

団体名	北海道旭川市										
担当部局	総務部人事課										
連絡先	TEL 0166-25-5445 FAX 0166-24-7833 メールアドレス jinji@city.asahikawa.hokkaido.jp										
目標設定時期	平成18年度から平成22年度まで										
目標値・対象	女性管理職(主幹以上)の割合を, 全職員に対する女性職員の割合と同様となるように努める										
特記事項	<p>●あさひかわ男女共同参画基本計画2006において, 上記目標値を設定している。 ●管理職に昇任する女性職員数は増えてきてはいるものの, 40~50歳代の女性職員が少なく, 昇任対象者が限定されているという問題がある。</p> <table border="1" data-bbox="421 680 1193 781"> <tr> <td></td> <td>H17.4.1</td> <td>H21.4.1</td> </tr> <tr> <td>全職員に対する女性職員の割合</td> <td>29.3%</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>女性管理職の割合</td> <td>4.2%</td> <td>5.9%</td> </tr> </table>			H17.4.1	H21.4.1	全職員に対する女性職員の割合	29.3%	30.9%	女性管理職の割合	4.2%	5.9%
	H17.4.1	H21.4.1									
全職員に対する女性職員の割合	29.3%	30.9%									
女性管理職の割合	4.2%	5.9%									

団体名	北海道北見市	
担当部	総務部職員課	
連絡先	TEL 0157-25-1113 FAX 0157-25-6932 メールアドレス shokuin@city.kitami.lg.jp	
目標設定時期	平成20年4月から各部署に通知	
目標値・対象	女性職員の管理職(課長補佐職以上)割合を平成29年度までに10%に増加	
特記事項	<p>●行政における女性職員の参画を推進するため, 能力や適正に応じた女性職員の登用に努めることとし, 職員数の男女比率も考慮して女性職員の管理職登用の目標を10%とし, 目標の早期達成を目指す。</p>	

団体名	岩手県奥州市	
担当部	総務部総務課	
連絡先	TEL 0197-24-2111 FAX 0197-22-2533 メールアドレス soumu@city.oshu.iwate.jp	
目標設定時期	平成20年3月	
目標値・対象	市の管理職(課長級以上)の比率を平成24年度までに13%に増加	
特記事項	<p>●奥州市男女共同参画計画において, 各種団体や企業などで女性の管理職登用等, 女性の参画が促進されるよう働きかけるとともに, 市でも女性の管理職の比率を平成24年度までに13%とする目標を定めている。</p> <p>[参考]18年度実績 8.8%</p>	

団体名	岩手県釜石市
担当部局	総務企画部総務課
連絡先	TEL 0193-22-2111(内115) FAX 0193-22-2686 メールアドレス soumu@city.kamaishi.iwate.jp

目標設定時期	平成21年3月												
目標値・対象	管理監督者(係長職以上)に占める女性の割合を平成25年度までに30.0%に増加												
特記事項	<p>●管理監督者(係長職以上)に占める女性の割合は増加傾向にあるが、まだ低い水準。</p> <p>●市民の目に見える形で女性の登用が進むことで、より一層男女共同参画社会の形成が進むことが期待されることから、市役所における女性の管理監督者への登用を促進していく。</p> <p>●一般行政職の管理監督者在籍状況(平成20年4月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総数(人)</th> <th>うち女性数(人)</th> <th>女性比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>392</td> <td>122</td> <td>31.1</td> </tr> <tr> <td>管理監督者</td> <td>173</td> <td>36</td> <td>20.8</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	職員数	392	122	31.1	管理監督者	173	36	20.8
区分	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)										
職員数	392	122	31.1										
管理監督者	173	36	20.8										

団体名	宮城県加美郡加美町
担当部	企画財政課 男女共同参画推進係
連絡先	TEL 0229-63-3115 FAX 0229-63-2037 メールアドレス kikakuzaisei@town.kami.miyagi.jp

目標設定時期	平成19年3月						
目標値・対象	管理職(課長級以上(参事含む))に占める女性の割合を平成26年度までに25%以上に増加						
特記事項	<p>●平成19年3月に「加美町男女共同参画プラン」及び「加美町男女共同参画行動計画」を策定し、行動計画の中で、できるだけ分かりやすく具体的な「指標」と「目標値」を設定した。この行動計画の期間は、平成19年度から平成26年度までの8年間となっている。</p> <p>●行動計画の期間は8年間だが、この期間の途中であっても、社会情勢の変化や計画の進捗状況等に応じて必要な見直しを行うこととしている。</p> <p>■実績(平成21年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管理職総数</th> <th>うち女性数</th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55人</td> <td>18人</td> <td>32.7%</td> </tr> </tbody> </table>	管理職総数	うち女性数	女性割合	55人	18人	32.7%
管理職総数	うち女性数	女性割合					
55人	18人	32.7%					

団体名	宮城県気仙沼市
担当部	企画部まちづくり推進課男女共生推進室
連絡先	TEL 0226-22-6600 FAX 0226-24-8605 メールアドレス m-danjo@city.kesenuma.lg.jp

目標設定時期	平成20年3月
目標値・対象	市管理職に占める女性の割合を平成28年度までに30%以上
特記事項	<p>●平成20年3月に策定した気仙沼市男女共同参画基本計画において目標数値を設定。</p> <p>●(取組内容)人材育成及び性別にとらわれない、公正で客観的な能力評価を行うため、人事評価制度を試行するとともに、女性職員が能力・特性を十分に発揮し活躍できる職域の拡大に努めている。</p> <p>●(効果)平成20年4月1日現在、管理職104人中、女性職員の管理職の登用は33人で、管理職全体に占める割合は31.73%となっている。</p> <p>※管理職:行政職は課長級以上、 医療職は院長、副院長、診療部長、薬剤科長・次長、技師長、栄養士長 看護・副看護部長、看護師長</p>

団体名	秋田県
担当部	総務企画部人事課
連絡先	TEL 018-860-1043 FAX 018-860-3855 メールアドレス Jinjika@pref.akita.lg.jp

目標設定時期	平成17年度
目標値・対象	県職員の管理職(主幹級以上)に占める女性の割合を平成22年度までに10%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●県職員の管理職(主幹級以上)に占める割合を、平成22年度までに10%に増やすことを目標としている。 ●平成20年4月1日現在の状況: 主幹級以上職員数1,068人に対し、女性管理職は84人(7.9%) ●今後とも管理職への女性の登用を拡大し、目標の達成に取り組む予定である。

団体名	秋田県鹿角市
担当部	総務部総務課職員班
連絡先	TEL 0186-30-1111 FAX 0186-30-1122 メールアドレス info@city.kazuno.lg.jp

目標設定時期	平成15年度
目標値・対象	管理的職に女性が占める割合を平成22年度までに課長級以上5%、班長級23%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●鹿角市男女共同参画計画(平成15年度～22年度)において、雇用分野における男女の均等な機会と待遇の確保に向けた行動目標9項目のうちの一つとして設定。 ●(工夫)計画当初は課長級以上の目標設定のみであったが、計画が3年経過した時点で検証し、より現実的な目標値に見直しを行うとともに、班長級(≒課長補佐級)の目標を追加した。 ●(実績)平成20年度では、課長級以上の比率は目標値に届いていないが、当初0%から2.3%へ増加し改善されてきている。また、班長級の比率は、当初19.4%から38.3%へと増加し大幅に目標値を上回っている。 ●(課題)登用にあたっては、その職に応じた能力と資質を備えた人材の確保が必要であることから、研修等の人材育成の面においても男女平等な機会の提供に配慮する必要がある。

団体名	福島県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 024-521-7033 FAX 024-521-7909 メールアドレス personnel_affairs@pref.fukushima.jp

目標設定時期	平成16年度
目標値・対象	管理者層(特別調整額受給者)に占める女性の割合を平成25年度までに全国平均値まで向上
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(取組)平成21年4月に策定した新たな「福島県男女共同参画推進行動計画」に基づき、今後も引き続き、管理者層のベースとなる監督者層について、多様な職務経験の付与などにより、更なる能力開発を図りながらその適性を見極め、登用を行っていく。 ●(実績)女性職員の管理職割合 H16.4.1 2.1% → H21.4.1 3.4%

団体名	福島県須賀川市
担当部	市民生活部生活課男女共同参画係
連絡先	TEL 0248-88-9131 FAX 0248-73-4160 メールアドレス seikatu@city.sukagawa.fukushima.jp
目標設定時期	平成16年度
目標値・対象	管理職(課長相当職)に女性が占める割合を平成25年度までに6.5%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成16年度策定の本市の基本計画「すかがわ男女共同参画プラン21-第二次計画-」において、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を目的に設定した目標値である。 ●施策の推進に当たっては、平成17年度の市町村合併による管理職層の増加及び組織機構の簡素合理化によりポスト不足が懸念されるが、男女の区別なく人物・能力本位の登用に努めている。 ●【女性管理職の登用状況】(各年4月1日現在) H16:6.2% → H20:4.2%
団体名	福島県檜葉町
担当部	総務課行政係
連絡先	TEL 0240-25-2111 FAX 0240-25-5564 メールアドレス soumu-n@naraha.net
目標設定時期	平成20年4月
目標値・対象	管理職(課長相当職)に女性が占める割合を平成25年度までに10%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●当町においては、女性管理職が存在しないため、女性職員の育成、目標値を設定することによる相乗効果により男性職員の能力の底上げを図ることを目的としているが、事業の始期であるため、登用率は未だに0%である。 ●現在は、スキルアップのための研修などに女性職員を派遣し、人材の育成を行っている状況である。
団体名	茨城県牛久市
担当部	市民生活部市民活動課男女共同参画推進室
連絡先	TEL 029-873-2111 FAX 029-873-2512 メールアドレス shimin@city.ushiku.ibaraki.jp
目標設定時期	平成20年3月
目標値・対象	市の女性管理職(課長補佐以上)の割合を平成24年度までに20%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●牛久市男女共同参画推進基本計画後期実施計画(2008~2012)の数値目標として設定 ●(実績)平成18年度値15.8% 平成19年度値15.0% 平成20年度値15.0% ●(課題)今後は能力に応じた男女分け隔てない管理職の登用を担当課に働きかけていく。

団体名	茨城県古河市									
担当部	総務部職員課									
連絡先	TEL 0280-92-3111 FAX 0280-92-7633 メールアドレス shokuin@city.ibaraki-koga.lg.jp									
目標設定時期	平成19年6月									
目標値・対象	女性職員の管理職(課長補佐級以上)への登用を、平成23年度までに30%に拡大									
特記事項	<p>●管理職職員とは、部長、総括参事、参事、課長、副参事、課長補佐をいう。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>12.7%</td> </tr> </tbody> </table>			女性割合	平成19年度	10.2%	平成20年度	9.0%	平成21年度	12.7%
	女性割合									
平成19年度	10.2%									
平成20年度	9.0%									
平成21年度	12.7%									

団体名	茨城県取手市	
担当部	総務部人事課	
連絡先	TEL 0297-74-2141 FAX 0297-73-5995 メールアドレス jinji@city.toride.ibaraki.jp	
目標設定時期	平成19年3月に第2次男女共同参画計画を策定し、その時に目標値を設定した	
目標値・対象	市の管理職員(課長相当職以上)のうち、女性職員の占める割合を平成23年度までに15.0%に増加	
特記事項	<p>●(取組)人事評価制度を踏まえつつ、意欲や意向を尊重しながら、目標値をめざし女性職員の登用を図っている。</p> <p>●(実績)平成20年4月1日現在 市役所における管理職職員(課長相当職以上)のうち女性管理職の占める割合は7.5%となっている。</p>	

団体名	茨城県石岡市	
担当部	企画部企画課	
連絡先	TEL 0299-23-1111 FAX 0299-22-3684 メールアドレス kikaku@city.ishioka.lg.jp	
目標設定時期	平成20年3月	
目標値・対象	役職者(係長以上)に占める女性の割合を平成24年度に30%まで増加	
特記事項	<p>●石岡市男女共同参画基本計画(計画期間 平成20年度～29年度)の中で、目標値を設定し推進している。</p> <p>●(実績)平成19年度 20.0%</p>	

団体名	栃木県足利市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0284-20-2116 FAX 0284-21-1384 メールアドレス jinji@city.ashikaga.tochigi.jp
目標設定時期	平成18年2月
目標値・対象	管理職(係長以上)に女性が占める割合について、平成22年度までに13.2%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●第5次足利市行政改革大綱実施計画において、「女性職員の登用と職域拡大」を改善項目に掲げ、管理職(係長以上)に女性が占める割合について、平成16年度の11.7%を基準に平成18年度から平成22年度までの5年間に於いて、毎年0.3ポイント増加させ、平成22年度までに13.2%とする目標値を設定している。 ●(取組)女性職員に対する育成を積極的に行う。 女性職員のキャリアアップが図られることとなる分掌事務を与える。 男性、女性の区別なく人事配置を行い、相互の職域を拡大する。 女性の係長を増やし、経験を積ませることにより、女性幹部職員を養成する。 ●(実績)平成18年度は12.4%、平成19年度は13.9%と目標値を大きく上回っている。

団体名	栃木県小山市
担当部	総務部男女共同参画課
連絡先	TEL 0285-22-9532 FAX 0285-22-9639 メールアドレス danjyo1@city.oyama.tochigi.jp
目標設定時期	平成18年
目標値・対象	課長相当職以上の女性の割合を平成22年度までに15%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●小山市男女共同参画基本計画において設定(計画時期:平成18年~22年)。 ●女性職員が能力を発揮しやすいよう、庶務的な業務のみという観念で対応せず、企画や施策等に携われるような部署に配置するなど多様な職域への配置に努めている。 ●さらに意欲や能力のある女性職員を積極的に監督職へ登用し人材を育成するとともに、それら登用を図ってきた女性監督職の中から、経験や能力を見極めながら課長相当職への登用を推進している。

団体名	群馬県館林市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0276-72-4111(321) FAX 0276-72-3297 メールアドレス jinji@city.tatebayashi.co.jp
目標設定時期	平成19年度
目標値・対象	係長以上の女性職員を平成23年度までに30人に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●「アクティブプラン・たてばやし～館林市男女共同参画基本計画～」(平成19年度~23年度)に掲載。 ●男女ともに、個性や能力を発揮できる管理職登用を進めることを目的とする。 ●(実績)平成20年度の実績は、170人中27人(15.9%)で、昨年度比2.6ポイント増。

団体名	群馬県太田市
担当部	市民生活部生活そうだん課人権男女共同参画推進係
連絡先	TEL 0276-47-1897 FAX 0276-47-1866 メールアドレス 015100@mx.city.ota.gunma.jp
目標設定時期	平成19年度
目標値・対象	市役所管理職(課長職以上)の女性比率を平成24年までに10%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●基準値(平成19年度)の3.4%を5年後の平成24年度に10%に増加させる。 ●様々な啓発活動で社会の意識を向上させることにより、目標値の達成を図る。

団体名	埼玉県朝霞市
担当部	総務部人権庶務課男女平等推進係
連絡先	TEL 048-463-2697 FAX 048-467-0770 メールアドレス zinken_syomu@city.asaka.saitama.jp
目標設定時期	平成20年度
目標値・対象	指導的立場(係長級以上)の市職員に占める女性の割合を平成22年度までに17%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●朝霞市男女平等推進行動計画(平成18年度～平成27年度)に施策として「市職員管理職への女性の登用」を位置付け、同実施計画に数値目標を掲げた。 ●具体的には、職員研修の充実とともに、職域の拡充、多様な職務の担当など、計画的に管理的立場に必要な能力開発を行い、管理職への登用を図っている。 * 現状値14.3%(平成20年4月)

団体名	埼玉県桶川市
担当部	総務課男女共同参画室
連絡先	TEL 048-786-3211 FAX 048-786-9866 メールアドレス danjo@city.okegawa.lg.jp
目標設定時期	平成16年3月(当初)、平成21年3月(第2次基本計画策定)
目標値・対象	管理職(主幹以上)に女性が占める割合を平成20年度までに15%、平成25年度までに20%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画基本計画に盛り込む(平成16年3月)。 ●(取組の目的)男女共同参画推進のため、女性管理職の登用率向上を目指すため。 ●(実績)平成20年度当初に女性管理職(主幹以上)は、目標値15%を上回り、16%となった。 ※ 課長級以上の女性管理職は、7.7%

団体名	埼玉県鶴ヶ島市												
担当部	秘書政策課女性センター												
連絡先	TEL 049-287-4755 FAX 049-271-5297 メールアドレス 10200020@city.tsurugashima.lg.jp												
目標設定時期	平成19年5月												
目標値・対象	管理職(主幹級)に女性が占める割合を平成23年度までに20%まで増加												
特記事項	<p>●(概要) 市政運営における男女共同参画を推進するため、平成19年5月策定の計画「つるがしま男女共同参画プラン(第3次)」に、市職員の管理職に占める女性の割合を増やすことを掲げた。平成18年度に「17.7%」であった女性割合について、5年後(平成23年度まで)の数値目標を「20%」と設定した。</p> <p>●(工夫) 平成19年度には、OJT研修やリーダー研修において、「男女を問わず適正な部下の育成を行う」との内容を盛り込んだ。</p> <p>●(課題) 男女を問わず職員研修を実施し、職員の能力により昇任を行なっているところであるが、管理職に占める女性の割合は伸び悩んでいる。研修だけでなく、普段の業務においても能力向上の機会を男女平等に与え、女性が昇任することへの不安や偏見を、自他ともに解消しなければならない。</p> <p>●実績(各年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性数</th> <th>総数</th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13年度</td> <td>18</td> <td>102</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>20</td> <td>113</td> <td>17.7%</td> </tr> </tbody> </table>		女性数	総数	女性割合	13年度	18	102	17.6%	18年度	20	113	17.7%
	女性数	総数	女性割合										
13年度	18	102	17.6%										
18年度	20	113	17.7%										

団体名	埼玉県所沢市									
担当部	総合政策部職員課									
連絡先	TEL 04-2998-9048 FAX 04-2998-9042 メールアドレス a9048@city.tokorozawa.saitama.jp									
目標設定時期	平成17年									
目標値・対象	職員の男女構成比率に見合うよう女性職員を登用									
特記事項	<p>●平成17年度に策定した所沢特定事業主行動計画において、固定的な性別役割分担意識の是正のための取組を行うことを定め、その取り組み効果の目標として「職員の男女構成比率に見合う女性役職者の登用を図る」ことを掲げ、役職者(主査級以上)に昇任可能な年齢の基準を満たす職員の男女比率に対して、実際の役職者に占める男女比率との差を縮めることを目指している。</p> <p>●しかしながら、計画策定後4年目を迎え、策定前年度と比較して、役職者に占める女性職員の割合は0.75%と微増にとどまり、基準年齢以上の職員に女性が占める割合の増加がそれを上回ったため、目標の達成は難しい状況となっている。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役職者に占める女性職員の割合</td> <td>14.88%</td> <td>15.63%</td> </tr> <tr> <td>基準を満たす職員に占める女性の割合</td> <td>18.31%</td> <td>20.13%</td> </tr> </tbody> </table>		平成16年度	平成20年度	役職者に占める女性職員の割合	14.88%	15.63%	基準を満たす職員に占める女性の割合	18.31%	20.13%
	平成16年度	平成20年度								
役職者に占める女性職員の割合	14.88%	15.63%								
基準を満たす職員に占める女性の割合	18.31%	20.13%								

団体名	千葉県											
担当部	総務部総務課人事総務室											
連絡先	TEL 043-223-2029	FAX 043-225-1904										
	メールアドレス											
目標設定時期	平成18年12月											
目標値・対象	平成22年度までに役付職員に占める女性の割合を21%に増加											
特記事項	<p>●平成18年12月に策定した「千葉県男女共同参画計画(第2次)」において、数値目標を設定</p> <p>●(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修による意識改革や人材開発による職域拡大 ・主として男性が担当してきた業務にも積極的に女性を登用 ・省庁交流、都道府県交流、民間企業研修への女性職員の積極的参加促進 <p>●実績(各年4月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>19年</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>20年</td> <td>20.5%</td> </tr> <tr> <td>21年</td> <td>21.1%</td> </tr> </tbody> </table>			女性割合	18年	18.9%	19年	19.6%	20年	20.5%	21年	21.1%
	女性割合											
18年	18.9%											
19年	19.6%											
20年	20.5%											
21年	21.1%											
団体名	千葉県市原市											
担当部	総務部人事課											
連絡先	TEL 0436-23-7246	FAX 0436-21-1720										
	メールアドレス											
目標設定時期	平成19年3月											
目標値・対象	管理職(課長職以上)に占める女性の割合を平成27年までに5%に増加											
特記事項	<p>●いちはら男女共同参画社会づくりプランで女性管理職員の目標値を設定している。</p> <p>●(取組)女性職員の意識啓発やキャリアアップを図るため、外部の研修機関へ派遣している。</p>											
団体名	千葉県流山市											
担当部	総務部人事課											
連絡先	TEL 04-7150-6068	FAX 04-7158-4131										
	メールアドレス											
目標設定時期	平成18年度											
目標値・対象	女性管理職(課長補佐級)への登用割合を20%に増加											
特記事項	<p>●(概要)従前に従事してきた職域(職務内容)が庶務担当など男性職員に比べて限定的であったことは否めず、その結果として登用割合にも影響を及ぼしている。つまり、女性職員の職域を拡張することにより、将来的にさまざまな分野での管理職登用につなげることが可能となる。</p> <p>●(課題)短期間での改善には無理があり、長期的に取り組むべき課題である。</p> <p>●(実績)現在の登用率は約10%である。</p> <p>●現在は管理職への登用を男女の区別なく勤務成績や職歴などを判断し、行っているもので、性差による登用は行っていない。特に、今後は団塊世代の大量退職を迎えるため、男女にかかわらず意欲ある有能な人材の登用が至上命題とされているものである。</p>											

団体名	千葉県我孫子市
担当部	市民生活部市民活動支援課男女共同参画室
連絡先	TEL 04-7185-1752 FAX 04-7185-1753 メールアドレス
目標設定時期	平成11年度
目標値・対象	管理職(課長補佐職)に占める女性割合を20%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修、幅広い職務経験を積める人事配置を通じて、資質向上及び人材育成を図り、女性の係長・主査長職への積極的な登用、管理職に占める女性職員の割合20%を目標とする。 ●(実績)平成20年4月1日現在で全管理職員(課長補佐以上)209人中、女性管理職は31人であり、比率にして14.83%となっている。

団体名	千葉県白井市
担当部	総務部企画政策課
連絡先	TEL 047-492-1111 FAX 047-491-3510 メールアドレス
目標設定時期	平成18年度
目標値・対象	役付職員への女性登用(目標40%)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●白井市における主査補以上の女性職員の割合を目標値として設定している。 ●白井市男女平等推進行動計画において、平成18年度に見直しを行った際に、見直し前では目標が30%であったものを、40%まで引き上げた。 ●(実績)平成19年度では女性職員のうち、主査補以上の職員は46%となっている。

団体名	神奈川県平塚市
担当部	市民部人権・男女共同参画課
連絡先	TEL 0463-23-1111(2172) FAX 0463-21-9736 メールアドレス danjo@city.hiratsuka.kanagawa.jp
目標設定時期	平成20年6月
目標値・対象	管理職(課長代理以上(注1))に占める女性割合を、平成28年度までに30%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(経緯)目標値設定にあたり、平成19年度に「平塚市女性活躍推進部会」(注2)を設置し、目標値を含めた課題等を抽出した。協議結果は「平塚市女性職員活躍に関する取組報告書～女性が輝く職場をめざして～」としてまとめ、これをもとに具体策を示す「平塚市女性職員活躍に関する実施計画」を平成20年6月に策定した。 ●(工夫)「管理職に占める女性割合が平成28年度までに30%までになる」目標を掲げているが、当面は、平成23年4月1日までに16%をめざしている。 ●(効果)市民や市内事業者に対し、男女共同参画を推進するにあたり、率先垂範の姿勢を示すことができる。職員の男女共同参画意識が高まり、各課の施策に男女共同参画の視点が盛り込まれることを期待している。 <p>(注1)一般行政職対象(医療職、消防職を除く)。管理職は課長代理以上とする。 (注2)全庁的に男女共同参画を推進する庁内組織の専門部会として設置。部会員は女性で課長以上及び今年度新たに課長代理に昇格した職員、職員課及び当課の担当職員の約10人で構成。</p>

団体名	神奈川県横須賀市
担当部	市民部人権・男女共同参画課
連絡先	TEL 046-822-8228 FAX 046-822-4500 メールアドレス we-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp
目標設定時期	平成19年3月
目標値・対象	一般行政職の女性管理職(課長職以上)の割合を24年度までに6%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●横須賀市男女共同参画プラン(第3次)(平成19年度～平成24年度)の中で明記。 ●(取組)政策の意思決定過程(管理職)への女性職員の参画を促すことに効果のある取り組みを検討するため、「女性職員の活躍促進のためのプロジェクトチームによる、検討を行っている(平成21年2月～平成22年3月)。 ●(課題)課長職に直近の役職(上席主査)への昇格試験に対する女性職員の受験率は、男性職員受験率の50%以下という実態がある。 プロジェクトチームでは、受験資格のある女性職員へのアンケートを実施し、受験に対する考えとその背景となる要因を探る。これをもとに女性受験者を増加させる対応策を検討する。 ●(実績)平成18年4月1日の管理職(課長職以上)の比率は2.0%。

団体名	神奈川県逗子市
担当部	総務部職員課
連絡先	TEL 046-873-1111 FAX 046-873-4520 メールアドレス syokuin@city.zushi.kanagawa.jp
目標設定時期	平成18年3月
目標値・対象	市の女性職員の割合を40%、管理職(課長級以上)の女性の割合を30%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●「ずし男女共同参画プランにおいて、「男女共同参画による市政運営を推進するため、「積極的改善措置」(ポジティブ・アクション)を積極的に活用し、女性職員を管理監督者へ登用します。またあらゆる職域における男女のバランスを確保します。」と目標を掲げ、上記数値目標を設定している。 ●男女の別なく能力主義・実績主義に基づき適材適所の観点から登用している。

団体名	富山県
担当部	経営管理部人事課
連絡先	TEL 076-444-3162 FAX 076-444-3484 メールアドレス hisao.hayashi@pref.toyama.lg.jp
目標設定時期	平成19年2月
目標値・対象	知事部局における女性管理職(課長級以上)の登用目標:全国10位以内
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●H18年度5.5%(全国9位)の知事部局における女性管理職の登用状況について、H23年度及びH27年度においても全国10位以内を維持する。 (数値は地方行財政調査会「知事部局における職位の状況調」より算出 →課長級以上職員に占める女性の割合) ●実績 H18年度 5.5% 全国9位 H19年度 4.8% 全国13位 H20年度 4.9% 全国16位

団体名	山梨県都留市
担当部	総務部政策形成課
連絡先	TEL 0554-43-1111 FAX 0554-45-5005 メールアドレス seisakukeisei@city.tsuru.lg.jp
目標設定時期	平成18年3月策定「都留市男女共同参画推進計画～つるハートフルプラン」
目標値・対象	管理職(課長職以上)に占める女性の割合を平成27年度までに20%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(取組)政策形成課へ男女を問わず若手職員を一定サイクルにより登用し、政策決定過程へ従事することにより、これを研修の一環と捕らえ職員の育成に充てている。 ●(実績)一般行政職における幹部職の登用数値は低いが、係長職以上については職員全体で女性割合は22.76%、一般行政職については、14.58%となっている。 ●(課題)管理職への女性の登用については、管理職を引き受けようという女性自身の意識の醸成が重要である。積極的に管理職にチャレンジするよう、女性の意識向上に向けた体制の確保等全庁的な取組としていくこと。

団体名	山梨県韮崎市
担当部	政策秘書課政策人事担当
連絡先	TEL 0551-22-1111 FAX 0551-23-8479 メールアドレス hisyo@city.nirasaki.lg.jp
目標設定時期	平成21年3月
目標値・対象	市の管理職(課長補佐以上)に占める女性職員(一般行政職)比率の向上(平成30年度:10%)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●韮崎市第6次長期総合計画(平成21～30年度)の「まちづくり指標」に設定し、市民と行政の協働によるまちづくりの政策として取り組む。 ●(実績)平成19年度 5.7%

団体名	岐阜県大垣市
担当部	男女共同参画推進室
連絡先	TEL 0584-81-4111 FAX 0584-81-7800 メールアドレス danjo@city.ogaki.lg.jp
目標設定時期	平成20年
目標値・対象	係長以上の役職者に占める女性の割合を20%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成20年に策定した第2次大垣市男女共同参画プラン(H20年度～H24年度)において、市職員(行政職)の係長以上の役職者に占める割合を平成24年度末までに20.0%に増加させることを目標としている。 ●基準 平成19年度 16.4%

団体名	岐阜県関市
担当部	市長公室企画政策課男女共同参画係
連絡先	TEL 0575-22-3131 FAX 0575-23-7744 メールアドレス kikaku@city.seki.lg.jp
目標設定時期	平成21年3月
目標値・対象	管理職(部長、課長、主幹)に女性が占める割合を平成30年度までに20%まで増加
特記事項	<p>●平成21年3月に策定した「第2次せき男女共同参画まちづくりプラン」の中で女性市職員の管理職への登用の推進を掲げており、市職員の管理職における女性職員の割合を活動指標とし平成30年度までに20%にすることを目標としている。女性の市管理職試験受験の奨励、また受験資格の緩和を行い、受験者の増加と女性管理職の増加を図る。</p> <p>●平成19年度は16.1%である</p>

団体名	岐阜県可児市
担当部	企画部総合政策課男女共同参画係
連絡先	TEL 0574-62-1111 FAX 0574-63-4406 メールアドレス sogoseisaku@city.kani.lg.jp
目標設定時期	平成21年3月
目標値・対象	管理職(部長、課長)に占める女性の割合を平成30年度までに10%まで増加
特記事項	<p>●平成21年3月に策定した『可児市男女共同参画プラン2018』の中で、「基本目標2 政策や方針決定の場での男女共同参画」のうち「基本課題(1) 政策や方針決定の場への女性の参画の促進」に対する目標指標として、「市の管理職における女性の割合」を掲げ、平成30年度までに達成すべき目標数値を10.0%としている。</p> <p>●平成19年度は0.0%である。</p>

団体名	静岡県焼津市								
担当部	企画財政部 企画調整課 男女共同参画担当								
連絡先	TEL 054-626-2141 FAX 054-626-2185 メールアドレス kikaku@city.yaizu.lg.jp								
目標設定時期	平成20年3月「焼津市男女共同参画プラン」策定時								
目標値・対象	管理職(課長相当職)に占める女性の割合を平成22年度までに4.5%に増加								
特記事項	<p>●政策・方針決定の場における女性の登用を促進し、多様な意見を行政全体に反映させる。</p> <p>●(課題)合併により一部体制が変わったため、再度女性の登用について検討する必要がある。また、女性の管理職育成のための仕組みづくりが必要である。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成20年度*</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(総数94人うち女性2人)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>4.1%</td> </tr> </table> <p>*平成20年11月合併後の数値</p>	平成20年度*	2.1%	(総数94人うち女性2人)		平成20年度	2.6%	平成19年度	4.1%
平成20年度*	2.1%								
(総数94人うち女性2人)									
平成20年度	2.6%								
平成19年度	4.1%								

団体名	愛知県
担当部	総務部人事担当局人事課
連絡先	TEL 052-954-6030 FAX 052-951-7761 メールアドレス jinjika@pref.aichi.lg.jp
目標設定時期	あいち男女共同参画プラン21策定時(平成13年3月)
目標値・対象	管理監督者(知事部局の主査級以上)に占める女性の割合を平成22年度末までに20%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●管理監督者とは、知事部局の主査級以上の職員を指す。 ●男女ともに採用後8年間は幅広い分野の職務を経験させ、女性の職域の拡大を図るとともに、職務遂行に必要な能力の開発に努め、将来の管理職にふさわしい人材を育成する。

団体名	愛知県田原市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0531-23-7404 FAX 0531-23-0180 メールアドレス kenshu@city.tahara.aichi.jp
目標設定時期	平成19年3月
目標値・対象	女性の管理監督者(主査級以上)の割合を平成27年までに30%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成19年3月に策定した、「田原市男女共同参画推進プラン」に定める目標の達成を目指す。 ●(策定経緯)国の「2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する。」との目標を踏まえて策定した。 ●(取組)目標値の設定により、意識を持ちながら取り組んでいる。女性リーダー養成研修会への派遣等、計画的に意欲と能力のある女性職員の育成に努めるとともに、女性職員の職域の拡大にも努めている。

団体名	愛知県日進市
担当部	市民環境部市民交流課男女共同参画推進係
連絡先	TEL 0561-73-3194 FAX 0561-72-4603 メールアドレス kouryu@city.nisshin.lg.jp
目標設定時期	平成19年度
目標値・対象	管理職等(主査級以上)のうち女性の占める割合を平成22年度までに30%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●日進市男女平等推進プランの4つの柱の一つとして、あらゆる分野への社会参画の促進をあげており、その中で政策・方針決定への女性の参画を進めることを、施策の方向としています。 ●その数値目標として、平成22年度までに市職員の管理職等(主査級以上)のうち女性の占める割合を30%まで増加することをあげています。

団体名	愛知県犬山市											
担当部	市長公室秘書広報課											
連絡先	TEL 0568-61-1800(209) FAX 0568-61-8038 メールアドレス 010100@city.inuyama.lg.jp											
目標設定時期	平成18年度											
目標値・対象	管理職(課長補佐級以上)に女性が占める割合を平成22年度までに30%まで増加											
特記事項	<p>●管理職登用に当たっての男女機会均等を進めるため、平成17年度に策定した「犬山市男女共同参画プラン」に基づき、平成22年度までに登用率を30%まで引き上げる。</p> <p>●(課題)現在、能力・実績に基づく人事評価制度を試行しており、平成22年度からの運用を目指しているが、評価結果を昇格等の処遇に反映する場合、制度の中で、女性の管理職登用比率をどのように位置づけるかが課題。</p>											
	●実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年度</td> <td>24.1%</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>24.8%</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>25.9%</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>27.4%</td> </tr> </tbody> </table>		女性割合	17年度	24.1%	18年度	24.8%	19年度	25.9%	20年度	27.4%
	女性割合											
17年度	24.1%											
18年度	24.8%											
19年度	25.9%											
20年度	27.4%											

団体名	愛知県安城市	
担当部	市民生活部市民活動課市民協働係	
連絡先	TEL 0566-71-2218 FAX 0566-76-1112 メールアドレス katsudo@city.anjo.aichi.jp	
目標設置時期	平成18年3月策定第2次安城市男女共同参画プランによる	
目標値・対象	市管理職(課長補佐級以上)のうち女性が占める割合を平成24年度までに12%まで増加	
特記事項	●(課題)第2次男女共同参画プラン策定時の現状数値9.9%(平成17年4月1日現在)から、3年が経過したが、平成20年4月1日現在で9.9%と増加しておらず、目標達成は困難である。	

団体名	愛知県東海市											
担当部	企画部 職員課											
連絡先	TEL 052-603-2211 FAX 052-603-4000 メールアドレス shokuin@city.tokai.lg.jp											
目標設定時期	平成18年度からの男女共同参画基本計画の数値目標として設定したもの											
目標値・対象	管理職(主幹職以上)に女性が占める割合を平成22年度までに10%まで増加											
特記事項	<p>●人事異動基本方針で男女共同参画の理念に基づき女性の登用を行い、政策決定過程への女性の参画を進めている。</p> <p>●(取組)女性男性の区別をせず多様な研修を受講させ、能力のある職員を管理職に登用するようにしている。</p> <p>●(課題)目標値を設定しているが、数値にとらわれない人事異動をしていかなければならない。また、管理職に登用された女性管理職のためにも、組織の機能する環境を整備していかなければならない。</p>											
	●実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年度</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>9.5%</td> </tr> </tbody> </table>		女性割合	17年度	6.3%	18年度	6.9%	19年度	8.1%	20年度	9.5%
	女性割合											
17年度	6.3%											
18年度	6.9%											
19年度	8.1%											
20年度	9.5%											

団体名	愛知県豊明市
担当部	企画部人事秘書課
連絡先	TEL 0562-92-8360 FAX 0562-92-1141 メールアドレス jinji@city.toyoake.lg.jp
目標設定時期	平成18年
目標値・対象	幹部職(課長補佐以上)に女性が占める割合を平成26年度までに25%まで増加
特記事項	●人事評価制度を活用し、より成績主義に則った昇任の実施及び女性リーダー育成に係る研修受講を推奨。

団体名	愛知県春日井市										
担当部	総務部 人事課										
連絡先	TEL 0568-85-6021 FAX 0568-83-9988 メールアドレス jinji@city.kasugai.lg.jp										
目標設定時期	平成20年3月										
目標値・対象	市の管理職(補佐級以上)に占める女性の割合(一般行政職)を10%に増加										
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●実績(平成20年4月) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin: 5px;"> <tr><td>部長級</td><td>0名</td></tr> <tr><td>参事級</td><td>1名</td></tr> <tr><td>課長級</td><td>2名</td></tr> <tr><td>補佐級</td><td>11名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14名(4.9%)</td></tr> </table> ●平成20年4月1日付人事異動において、新たな職域に課長級1名、課長補佐級5名の女性職員を配置した。 ●今後、平成23年度目標10%に向けて、さらに女性登用を進めていく予定。 	部長級	0名	参事級	1名	課長級	2名	補佐級	11名	合計	14名(4.9%)
部長級	0名										
参事級	1名										
課長級	2名										
補佐級	11名										
合計	14名(4.9%)										

団体名	愛知県瀬戸市
担当部	交流学び課
連絡先	TEL 0561-97-1335 FAX 0561-97-1332 メールアドレス koryu@city.seto.lg.jp
目標設定時期	平成13年度
目標値・対象	管理職(課長補佐職相当以上)に女性が占める割合を平成23年度までに30%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成13年度に男女共同参画プランを策定した際に、19.6%であった女性の登用率を30%に増加するよう数値目標を設定した。 ●女性職員に対し「キャリアデザイン研修」を実施し、女性職員の能力・意識向上に努めている。 ●全職員に対し、男女共同参画や、WLB、昇進に対する意識調査を行っている。

団体名	愛知県長久手町									
担当部	総務部人事秘書課									
連絡先	TEL 0561-63-1111 FAX 0561-63-2100 メールアドレス jinji@town.nagakute.lg.jp									
目標設定時期	平成20年3月									
目標値・対象	職員の管理職(主幹級以上)に占める女性の割合を平成24年度までに20%に増加									
特記事項	<p>●長久手町男女共同参画プラン2008～2012の中の重点課題として管理職などへの女性の登用の促進を掲げております。</p> <p>●(内容)①女性職員の管理職への登用を促進 ②女性職員の能力開発を積極的に行う</p>									
団体名	三重県									
担当部	総務部人材政策室									
連絡先	TEL 059-224-2103 FAX 059-224-3170 メールアドレス jinzai@pref.mie.jp									
目標設定時期	2010年開始予定									
目標値・対象	室長以上の女性職員数を50人に増加(知事部局)									
特記事項	<p>●実績(各年4月現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>2005年</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>2006年</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>2008年</td> <td>35人</td> </tr> </table> <p>●女性職員の管理職候補者が少ない。 ●(課題)女性管理職が増えない理由として、課長補佐級年齢層が少ないこと、職域が限定、自宅周辺への異動希望が多いことなどが要因と考えられる。 ●(取組)若い世代から育成期間を設けて様々な業務を経験させることにより女性職員の職域を拡大させているところである。</p>		2005年	31人	2006年	34人	2007年	34人	2008年	35人
2005年	31人									
2006年	34人									
2007年	34人									
2008年	35人									
団体名	滋賀県彦根市									
担当部	市民環境部市民交流課									
連絡先	TEL 0749-30-6113 FAX 0749-22-1398 メールアドレス danjo@ma.city.hikone.shiga.jp									
目標設定時期	平成13年3月「男女共同参画ひこねかがやきプラン」において策定									
目標値・対象	平成22年度末までに係長級以上に占める女性の割合を30%まで増加									
特記事項	<p>●男女共同参画の施策を総合的に推進するために、プラン(後期改訂版)の計画期間内(平成19年度～22年度)において管理監督職への女性の登用について目標数値を掲げている。</p> <p>●通常の統計では課長級以上が報告内容になっているが、まずは課長補佐級・係長級への女性の登用を図ることが重要との認識をしている。</p> <p>●平成20年4月の人事異動では6名の女性が課長補佐級に12名が係級にそれぞれ昇格した。 ※対象は、病院職員は含むが、幼稚園教諭は除く。</p> <p>●実績(係長級以上)</p> <table border="1"> <tr> <td>19年度末</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <td>20年度末</td> <td>20.4%</td> </tr> </table>		19年度末	19.5%	20年度末	20.4%				
19年度末	19.5%									
20年度末	20.4%									

団体名	滋賀県野洲市																																							
担当部	総務部総務課																																							
連絡先	TEL 077-587-6038 FAX 077-587-4033 メールアドレス soumu@city.yasu.lg.jp																																							
目標設定時期	平成18年3月「男女共同参画行動計画プランやす」において策定																																							
目標値・対象	管理職(課長補佐級以上)に女性が占める割合を平成22年度までに30%まで増加																																							
特記事項	<p>●(取組)女性の採用や、管理職への積極的登用を進める目的で、具体策のひとつとして、新規採用正規職員募集に際しては、社会人採用も実施し、募集での年齢制限を大幅に緩和して、女性管理職の新規採用を可能とする。</p> <p>●職員採用状況 上級:3人 うち女性1人 その他:7人 うち女性5人</p> <p>●実績 【管理職割合】</p> <table border="1"> <tr> <td>19年4月</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>20年4月</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>21年4月</td> <td>25%</td> </tr> </table>		19年4月	23%	20年4月	24%	21年4月	25%																																
19年4月	23%																																							
20年4月	24%																																							
21年4月	25%																																							
団体名	京都府																																							
担当部	人事課																																							
連絡先	TEL 075-414-4134 FAX 075-414-4142 メールアドレス jinji@pref.kyoto.lg.jp																																							
目標設定時期	平成20年度から毎年度目標設定																																							
目標値・対象	平成22年度の女性管理職(課長級以上(参事含む))比率を8%に増加																																							
特記事項	<p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>17.4.1</th> <th>18.6.1</th> <th>19.4.1</th> <th>20.4.1</th> <th>21.4.1</th> <th>22.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管理職</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6.8</td> <td>7.3</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5.4</td> <td>5.9</td> <td>6.1</td> <td>6.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役付</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18.0</td> <td>19.0</td> <td>19.5</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>16.0</td> <td>16.7</td> <td>18.2</td> <td>26.4</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※役付登用目標「平成22年度の女性役付職員比率 20%」については、平成20年4月1日で達成済みであり、今後、女性管理職登用目標の達成に向け取り組んでいる。</p> <p>●(取組)女性職員の意欲を高め、資質向上を図っていく環境づくりや条件整備、時短やワーク・ライフ・バランスの積極的な推進に取り組んでいる。</p>			年度	17.4.1	18.6.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	管理職	目標	-	-	-	6.8	7.3	8.0	実績	5.4	5.9	6.1	6.5			役付	目標	-	-	18.0	19.0	19.5	20.0	実績	16.0	16.7	18.2	26.4		
	年度	17.4.1	18.6.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1																																	
管理職	目標	-	-	-	6.8	7.3	8.0																																	
	実績	5.4	5.9	6.1	6.5																																			
役付	目標	-	-	18.0	19.0	19.5	20.0																																	
	実績	16.0	16.7	18.2	26.4																																			
団体名	大阪府																																							
担当部	総務部人事室人事課																																							
連絡先	TEL 06-6941-0351 FAX 06-6944-7151 メールアドレス jinji-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp																																							
目標設定時期	平成16年1月																																							
目標値・対象	10名以上の室内課には、原則として女性職員を配置																																							
特記事項	<p>●女性職員が多様な経験を積むことができる人事配置や職務分担に努めるとともに、今後当面、10名以上の所属(室内課)には、原則として女性職員を配置することとし、全職場への女性職員の複数配置を目指している。</p> <p>●「改訂おおさか男女共同参画プラン」にこの目標を記載するとともに、目標達成に向け、年度当初の定期人事異動の基準となる「定期人事異動方針」に、「女性職員の登用」を5つの柱の一つとして掲げている。</p> <p>●(実績)その結果、平成15年度には84.7%であった達成率が、平成20年度においては89.1%となっているところ。</p>																																							

団体名	大阪府吹田市
担当部	総務部人事室人事課
連絡先	TEL 06-6384-1400 FAX 06-6337-1631 メールアドレス so_jinji@city.suita.osaka.jp
目標設定時期	平成20年4月「第2次すいた男女共同参画プラン」において設定。
目標値・対象	平成24年までに女性管理職員(課長級以上)登用の割合を20%に増加
特記事項	目標達成に向けて、年次的に管理職前である女性役付職員の登用を行い、土壌整備を図っている。

団体名	大阪府箕面市
担当部	市長公室職員課
連絡先	TEL 072-724-6707 FAX 072-723-2096 メールアドレス syokuin@maple.city.minoh.lg.jp

目標設定時期	平成17年4月									
目標値・対象	平成22年度までに、管理職女性割合を10%、監督職女性割合を20%に増加									
特記事項	<p>●(取組)本市では管理職・管理職ともに試験制度を導入しているが、昇任試験受験までにはできるだけ多様な職場に配属し、経験を積ませることにより能力開発を図っている。</p> <p>●(工夫)昇任試験時の面接官に女性を必ず登用している。</p> <p>●(課題)現在、管理職への昇任試験対象となる女性職員(主幹級)の絶対数が少ないため、管理職率の目標値達成が困難な状況である。まず、女性監督職の総数を増やすため、昇任試験受験を積極的に呼びかけている。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>管理職</th> <th>監督職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年</td> <td>6.1%</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>平成20年</td> <td>6.4%</td> <td>19.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「管理職」=部長(理事)級、次長(副理事)級、課長(専任参事、参事)級 ・「監督職」=課長補佐(主幹)級、担当主査(主査)級 ※なお、目標値は、「一般事務職」を対象としている。</p>		管理職	監督職	平成17年	6.1%	13.8%	平成20年	6.4%	19.8%
	管理職	監督職								
平成17年	6.1%	13.8%								
平成20年	6.4%	19.8%								

団体名	大阪府和泉市
担当部	ひと・まち創造部男女共同参画課
連絡先	TEL 0725-41-1551 FAX 0725-45-9352 メールアドレス dankyo@city.izumi.osaka.jp

目標設定時期	平成17年3月
目標値・対象	管理職(課長補佐級以上)への女性の登用比率を平成26年までに20%に増加
特記事項	●女性職員の職務内容の見直しと職域の拡大を図るとともに、女性職員を対象とした職員研修を実施し、管理職への積極的な登用を進める。

団体名	大阪府東大阪市
担当部	行政管理部人材育成室人事課
連絡先	TEL 06-4309-3117 FAX 06-4309-3819 メールアドレス jinji@city.higashiosaka.lg.jp
目標設定時期	平成20年3月
目標値・対象	管理職(課長級以上)への女性登用の割合を30%達成
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●人事政策や研修制度の実施により、職員個々のスキルアップを図るとともに、能力と適性を十分見極めながら、管理職への女性登用を実施している。 ●管理職手当支給対象である主任以上については、女性職員の占める割合が30%に近づいているが、課長職以上の構成比は未だ低い状況にあるので、今後も積極的な登用を実施していく。
団体名	大阪府守口市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 06-6992-1221(261) FAX 06-6994-1691 メールアドレス jinji@city.moriguchi.lg.jp
目標設定時期	平成18年6月
目標値・対象	女性職員の管理職(係長級以上(主任以上))への登用目標を職員数比率と同率に設定
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●政策・方針決定過程への男女の対等な参画の促進のため、「守口市男女共同参画推進計画」において、数値目標を設定し、女性職員の管理職への登用促進を推進している。 ●課長代理級及び係長級の昇任試験制度を導入し、男女を問わず機会平等の取扱をしている。 ●(実績)平成20年4月1日現在 女性管理職比率 14.3% 職員数比率 37.0%
団体名	兵庫県
担当部	企画県民部県民文化局青少年課男女家庭室
連絡先	TEL 078-362-3160 FAX 078-362-3957 メールアドレス seishonen@pref.hyogo.lg.jp
目標設定時期	平成21年度
目標値・対象	平成24年4月1日までに行政職新規役付職員の女性割合を20%に増加(教委・県警除く)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●県自らが男女共同参画のモデル職場となるため平成15年5月に策定した第1次男女共同参画兵庫県率先行動計画から、数値目標を設定している(当時の目標:15%)。 ●政策・方針決定過程への女性の参画を促進するために、管理職の女性割合を増やしていくにはまず監督職となる女性を増やし育成していく必要がある、との考え方にに基づき設定している。 ●(実績)平成14年4月1日16.9%→平成21年4月1日18.3%

団体名	兵庫県姫路市
担当部	市長公室総務部人事課
連絡先	TEL 079-221-2172 FAX 079-221-2123 メールアドレス jinji@city.himeji.hyogo.jp

目標設定時期	平成18年度
目標値・対象	管理職に占める女性職員の割合を平成24年度までに12%まで増加
特記事項	●姫路市男女共同参画プラン(平成19年3月改訂)において、目標数値(平成24年度)を12%に設定

団体名	兵庫県尼崎市
担当部	総務局職員部人事課人事担当
連絡先	TEL 06-6489-6177 FAX 06-6489-6170 メールアドレス ama-zinzi@city.amagasaki.hyogo.jp

目標設定時期	平成19年度
目標値・対象	課長級以上の女性管理職の割合を平成21年度までに10%以上に増加
特記事項	<p>●「尼崎市男女共同参画社会づくり条例」に基づいて、女性職員の職域の積極的な拡大を行うこととしており、人事異動においては、庶務、経理等の職務だけでなく、企画及び対外的な折衝など職域の拡大を図るとともに、計画的な登用を視野に入れた人事異動を行うこととしている。</p> <p>●併せて、女性職員が、より困難性の高い職務を経験し、実績を積み重ねることにより、潜在能力が活かせるよう担当職務を決定する際にも配慮を行うこととしている。</p> <p>●このような中長期的な視点に立った取組を行う中で、女性管理職の割合を増やしていくよう努めている。</p>

団体名	兵庫県西宮市
担当部	総務局人事部人事課
連絡先	TEL 0798-64-9495 FAX 0798-64-9496 メールアドレス jyosei@nishi.or.jp(男女共同参画推進課)

目標設定時期	平成18年度
目標値・対象	事務職の係長級以上に占める女性の割合を、平成23年までに12%、平成30年までに15%に増加
特記事項	<p>●男女共同参画プランにおいて、目標数値(平成23年度)を12%に設定。</p> <p>●西宮市総合計画において、目標数値(平成30年度)を15%に設定。</p> <p>●(実績)平成20年4月1日現在12.4%</p>

団体名	兵庫県明石市
担当部	人事課
連絡先	TEL 078-918-5006 FAX 078-918-5103 メールアドレス jinji@city.akashi.hyogo.jp
目標設定時期	平成13年3月
目標値・対象	管理職に占める女性の割合を15%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成13年3月のあかし男女共同参画プラン策定時に、女性管理職の割合の目標値を15%に設定し、政策・方針決定過程の女性の参画を促進している。 ●平成20年4月1日現在、女性管理職の割合は14.0%である。今後も目標達成に向けて積極的に登用していく。 ●目標達成期限 平成22年度末
団体名	兵庫県芦屋市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0797-38-2019 FAX 0797-38-2159 メールアドレス so-jinji@city.ashiya.hyogo.jp
目標設定時期	平成24年度まで
目標値・対象	主査級以上(一般事務職・一般技術職)に占める女性職員の割合を20%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●第2次芦屋市男女共同参画行動計画(後期計画)において、平成24年度までに主査級以上の女性職員の割合を20%以上にすることを目標としている(平成18年4月1日現在13.4%)。 ●昇任・昇格前の在職者に占める女性の割合に留意し、管理職への積極的な登用に配慮する。 ●女性職員の意識・能力向上の為の研修を充実させる。
団体名	奈良県
担当部	くらし創造部男女共同参画課
連絡先	TEL 0742-27-8729 FAX 0742-24-5403 メールアドレス danjo@office.pref.nara.lg.jp
目標設定時期	平成18年3月「なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))」において10年間の目標値として設定。
目標値・対象	課長補佐級以上に占める女性の割合を平成27年度までに8%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(取組)県の女性職員の管理職への登用を促進するため、管理職をはじめとする職員等への意識啓発を行い、人事課をはじめとする関係各課に対して、女性職員を従来の枠にとらわれない分野やポストへ積極的に配置していくよう働きかける。 ●(実績)平成20年4月1日現在、県の管理職に占める女性の割合は6.7%で、計画策定時の割合5.4%から順調に増加している。

団体名	奈良県橿原市
担当部	企画調整部人事課
連絡先	TEL 0744-22-4001 FAX 0744-24-9700 メールアドレス jinji@city.kashihara.nara.jp
目標設定時期	平成20年
目標値・対象	管理職以上(課長補佐級以上)の役職に占める女性職員の割合の目標値を25%に設定
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画No.61「人づくりの推進」と施策名を掲げ、女性職員の能力の活用に積極的に取り組んでいる。 ●管理職以上の役職に占める女性職員の割合を平成24年までに目標値25%にすることを目指している。

団体名	奈良県葛城市
担当部	市民生活部人権政策課
連絡先	TEL 0745-69-3001 FAX 0745-69-6456 メールアドレス jinken@city.katsuragi.lg.jp
目標設定時期	平成21年3月
目標値・対象	●女性管理職(補佐級以上)の割合を平成30年までに30%に増加
特記事項	●「葛城市男女共同参画基本計画(現在策定中)」の中で、計画が目指す目標として、市役所における女性管理職の割合について、平成30年度までに30%となるよう目標値を設定する予定である。

団体名	奈良県斑鳩町
担当部	企画財政課
連絡先	TEL 0745-74-1001 FAX 0745-74-1011 メールアドレス kikaku@town.ikaruga.nara.jp
目標設定時期	平成18年
目標値・対象	管理職(課長補佐級以上)の女性割合20%以上の実現
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成18年策定の第2次男女共同参画推進計画の実施計画のなかに町管理職の実現目標値をもちこみ進捗管理を行っている。 ●しかし、実現達成にはなかなか進まない状況にある。

団体名	和歌山県
担当部	総務部総務管理局人事課
連絡先	TEL 073-441-2122 FAX 073-422-9312 メールアドレス e0102001@pref.wakayama.lg.jp
目標設定時期	平成15年度
目標値・対象	女性職員に占める管理職(課長級以上)の割合を平成23年度までに5.0%に増加
特記事項	<p>●和歌山県では男女が共に能力を発揮することができる社会の実現を目指しており、県庁においても女性が活躍できる職場づくりを進めています。</p> <p>●このため、平成15年度に当該目標値を設定し、新しい事業に果敢に挑戦し、課題を解決していく積極的な女性職員の管理職や役付職員への積極的な登用を図っています。</p> <p>●(実績)平成15年度 1.9% → 平成20年度 2.4%</p>

団体名	和歌山県和歌山市
担当部	総務局総務部人事課
連絡先	TEL 073-435-1019 FAX 073-435-1112 メールアドレス jinji@city.wakayama.lg.jp
目標設定時期	平成20年度
目標値・対象	平成25年までに班長級以上に占める女性割合を20%、管理職(副課長級以上)に占める女性割合を5%に増加
特記事項	<p>●今までは、前年度以上になるように努めてきましたが、平成21年度より本市長期総合計画の指標に、女性職員の登用についての目標値を設定することにより、より職員に意識させ、また今までと同様、人事異動においても、積極的に職域を拡大し、能力の開発を図っていくこととした。</p> <p>●(実績)平成20年度 班長級以上 17.5%、管理職 3.4%</p>

団体名	鳥取県八頭町
担当部	企画人権課
連絡先	TEL 0858-76-0203 FAX 0858-73-0414 メールアドレス kikaku-jinken@town.yazu.tottori.jp
目標設定時期	平成18年3月「八頭町男女共同参画プラン」策定。
目標値・対象	管理職(課長相当職以上)に女性が占める割合を平成22年度までに50%まで増加
特記事項	<p>●(実績)平成20年度末現在で、40%という状況となっている。</p> <p>●(取組)管理職への女性の登用については、行政のトップである町長を本部長とする「八頭町男女共同参画推進本部」を役場内に設置していることにより、女性の管理職登用への機運は高まりつつある。</p> <p>●また、町議会が開催される度に議員から「男女共同参画の推進状況について」の一般質問がなされ、町長の姿勢を問うなど、議会からの男女共同参画推進に対する後押しもある。</p>

団体名	島根県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0852-22-5025 FAX 0852-22-5024 メールアドレス jinji@pref.shimane.lg.jp
目標設定時期	平成19年度
目標値・対象	管理職の女性比率を平成23年度に5%まで増加
特記事項	<p>●本県職員における管理職への登用は、年齢50歳以上が殆どであるが、この年齢層の女性職員の割合が少なく、また、その女性職員も一定の業務経験のみの者が多いことから、短期的に管理職への登用率を大幅に上昇させることは困難である。</p> <p>●このため、平成19年度において、まず4年後(平成23年4月)の管理職への登用率目標を当時(2.6%)の2倍程度に設定した。</p>

団体名	島根県松江市																				
担当部	総務部人事課																				
連絡先	TEL 0852-55-5131 FAX 0852-55-5550 メールアドレス jinji@city.matsue.lg.jp																				
目標設定時期	管理職：平成19年3月「松江市男女共同参画計画」 係長級以上：平成18年1月「松江市行財政改革実施計画」																				
目標値・対象	管理職割合を平成23年度までに15%、男女別係長級以上の役職者比率を平成21年度までに同率に増加																				
特記事項	<p>●(工夫)女性の配置が少ない部門に女性職員の配置を促進した。</p> <p>●実績(管理職)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>平成19年</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>平成20年</td> <td>12.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>●実績(係長級以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> <th>男性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年</td> <td>24.7%</td> <td>48.8%</td> </tr> <tr> <td>平成19年</td> <td>26.2%</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>平成20年</td> <td>24.4%</td> <td>44.9%</td> </tr> </tbody> </table>		女性割合	平成18年	11.8%	平成19年	12.0%	平成20年	12.8%		女性割合	男性割合	平成18年	24.7%	48.8%	平成19年	26.2%	42.1%	平成20年	24.4%	44.9%
	女性割合																				
平成18年	11.8%																				
平成19年	12.0%																				
平成20年	12.8%																				
	女性割合	男性割合																			
平成18年	24.7%	48.8%																			
平成19年	26.2%	42.1%																			
平成20年	24.4%	44.9%																			

団体名	島根県雲南市
担当部	人事課
連絡先	TEL 0854-40-1021 FAX 0854-40-1029 メールアドレス jinji@city.unnann.shimane.jp
目標設定時期	-
目標値・対象	管理職に占める女性の割合を平成22年までに25%に増加
特記事項	<p>●「雲南市総合計画」中男女共同参画社会づくりの推進(「雲南市男女共同参画計画」中市役所における環境整備)に具体の目標値を掲げ取り組んでいます。</p> <p>●(実績)平成18年 21.1% 平成20年4月現在 23.1%</p>

団体名	島根県浜田市
担当部	企画財政部企画課男女共同参画係
連絡先	TEL 0855-22-2612 FAX 0855-23-1866 メールアドレス kikaku@city.hamada.shimane.jp
目標設定時期	平成18年度
目標値・対象	管理職に女性が占める割合を平成22年度までに10%まで増加
特記事項	●平成18年度の浜田市男女共同参画推進計画策定時に管理職登用率が5.5%だったため、今後の人事異動を見定め、少しでも目標を達成しやすい数値に設定した。

団体名	岡山県教育委員会
担当部	教職員課
連絡先	TEL 086-226-7581 FAX 086-224-2160 メールアドレス kyosyoku@pref.okayama.lg.jp
目標設定時期	平成18年度
目標値・対象	管理職に女性が占める割合を平成23年度までに25%まで増加
特記事項	●(目的)男女平等教育を推進し、一人一人が個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に寄与するため。 ●(課題)選考審査の受審者が少ない。高齢者の介護等のため、早期に退職する者も多い。

団体名	岡山県倉敷市																				
担当部	総務局総務部人事課																				
連絡先	TEL 086-426-3141 FAX 086-421-2400 メールアドレス psnl@city.kurashiki.okayama.jp																				
目標設定時期	平成18年4月1日																				
目標値・対象	管理職(係長級以上)に女性が占める割合を平成22年度までに20%に増加																				
特記事項	●平成13年度は管理職(局長級～係長級)に女性が占める割合が15.1%であったが、積極的に女性を登用して、平成22年度までに20%とすることを旨とする。 ●実績(各年4月1日) (%)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性割合</td> <td>15.1</td> <td>15.5</td> <td>15.7</td> <td>15.3</td> <td>15.3</td> <td>16.1</td> <td>17.0</td> <td>18.1</td> <td>19.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	女性割合	15.1	15.5	15.7	15.3	15.3	16.1	17.0	18.1	19.1
	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21												
女性割合	15.1	15.5	15.7	15.3	15.3	16.1	17.0	18.1	19.1												

団体名	岡山県浅口市
担当部	企画財政部総務課
連絡先	TEL 0865-44-7000 FAX 0865-44-5771 メールアドレス somu@city.asakuchi.lg.jp
目標設定時期	平成20年度
目標値・対象	管理職(課長級以上)への女性の割合を平成25年度には25%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成20年度に策定した「浅口市男女共同参画基本計画」に、職員の男女比率も考慮した市職員の管理職(課長級以上)への女性の登用についての平成25年度における目標値(25%)を設定。 ●人事異動の際に、特定業務に偏らない配置や、これまで配置することが少なかった分野への積極的配置を実施する。

団体名	広島県呉市
担当部	人権センター「男女共同参画担当」
連絡先	TEL 0823-25-3476 FAX 0823-26-6267 メールアドレス zinken@city.kure.lg.jp
目標設定時期	平成20年度
目標値・対象	管理職(課長職以上)に占める女性職員の割合を平成24年度までに5%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●くれ男女共同参画基本計画(第2次)(平成20年度～24年度)において、「女性職員の登用、職域拡大の推進」を掲げ、その指標値を設定し、推進している。

団体名	広島県福山市
担当部	企画総務局総務部人事研修課
連絡先	TEL 084-928-1009 FAX 084-922-0658 メールアドレス jinji-kenshuu@city.fukuyama.hiroshima.jp
目標設定時期	平成20年3月
目標値・対象	市職員の管理職(課長職以上)に占める女性の割合を2012年度に8.0%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●2008年3月策定の「福山市男女共同参画基本計画(第2次)」において、2007年度4.1%だった市職員の管理職に占める女性の割合を、2012年度までに8.0%とする目標を設定。 ●(実績)2008年4月1日現在 5.2%

団体名	広島県東広島市
担当部	総務部職員課
連絡先	TEL 082-420-0909 FAX 082-422-4021(総務課) メールアドレス hgh200909@city.higashihiroshima.hiroshima.jp
目標設定時期	平成18年3月
目標値・対象	市の管理職(課長級以上)における女性の割合を平成21年度までに12.0%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●東広島市男女共同参画推進計画の第2期実施計画(平成18年3月策定)において、市の管理職(課長級以上)における女性の割合を、平成21年度までに12.0%とする目標を設定。 ●平成21年度における女性の管理職員の割合は6.0%である。 ●今後も女性職員の管理・監督職への登用を引き続き積極的に行い、組織の活性化を図っていく。

団体名	山口県周南市												
担当部	総務部人事課												
連絡先	TEL 0834-22-8253 FAX 0834-22-8358 メールアドレス jinji@city.shunan.lg.jp												
目標設定時期	平成20年5月												
目標値・対象	<p>目標値:管理監督職(係長以上)に女性が占める割合を平成22年度までに15%まで増加</p> <p>※目標値である15%を1年前倒しの平成21年度に既に達成したことから、新たな目標値を平成21年度中に定める。</p>												
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市職員(人材)育成方針に明記。 ●平成20年4月に女性の部次長級3名登用 ●今後とも、男女共同参画社会の実現、人材の発掘・活用等を図る観点から女性職員の能力開発の機会を確保し、多様な分野への積極的な登用と職域拡大を図る。 <div style="float: right; text-align: center;"> <p>●実績 (各年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>16年</td><td>11.1%</td></tr> <tr><td>17年</td><td>11.6%</td></tr> <tr><td>18年</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>19年</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>20年</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>21年</td><td>17.5%</td></tr> </table> </div>	16年	11.1%	17年	11.6%	18年	11.5%	19年	11.7%	20年	13.7%	21年	17.5%
16年	11.1%												
17年	11.6%												
18年	11.5%												
19年	11.7%												
20年	13.7%												
21年	17.5%												

団体名	山口県田布施町
担当部	企画財政課
連絡先	TEL 0820-52-5803 FAX 0820-53-0140 メールアドレス kikakuzaisei@town.tabuse.lg.jp
目標設定時期	平成20年度
目標値・対象	町職員の管理職に占める女性割合を平成24年度までに15%に増加
特記事項	●(取組)田布施町男女共同参画プラン策定に伴い、平成24年度までに達成できるように目標値を設定し、男女共同参画事業の推進を図ることを目的とする。

団体名	山口県阿東町
担当部	総務課行政班
連絡先	TEL 083-956-0998 FAX 083-957-0821 メールアドレス gyousei@ato.townnet.pref.yamaguchi.jp
目標設定時期	平成15年4月
目標値・対象	管理職(課長、局長、会計管理者及び主幹)に女性が占める割合を平成21年度までに3割に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(目的)社会への女性参画の機運が高まっていたことから、地域づくりには「意思決定の場への女性参画の拡大」が不可欠とのことで町の「男女共同参画基本計画」の策定し、目標値を設定した。 ●(問題点)年齢的、経験年数、管理能力等により人事異動を行っているが、採用した時期によって、女性の年齢区分に大きな凹凸があることから、目標数値の近似値を常時保つことができるかが不安材料であった。 ●(実績)数年前までは女性の管理職が20%を超えていたが、上記の不安が的中し、現在は、凹の状態、現時点での女性管理職は約14%である。しかし、女性の管理職を登用することにより、地方公務員としての能力向上など職員全体の人材育成に繋がった部分はある。 ●(課題)バランスの取れた採用計画を行う。

団体名	香川県高松市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 087-830-2144 FAX 087-839-2190 メールアドレス jinji@city.takamatsu.lg.jp
目標設定時期	平成14年度に「たかまつ男女共同参画プラン」策定、平成19年度改定
目標値・対象	管理職員(課長補佐級以上)に占める女性の割合の目標値を15%に増加(平成23年度末期限)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●市政運営について、あらゆる分野の政策・方針決定過程への女性の参画を拡大していくことの重要性から、女性職員の管理職位への登用に努めている。(管理職の範囲は「高松市の管理職員等の範囲を定める規則」参照) ●(実績)平成21年4月1日現在、本市職員の女性管理職の割合は目標値である15%に対し、10.2%となっている。 ●(取組)管理職となる課長補佐級への昇任試験の女性応募者が少ない状況から、将来、管理職への登用を想定し、積極的にポスト係長に任用したほか、女性職員を対象とした研修を実施し、また、上司からも直接働きかけを行うなど、昇任試験への積極的な応募を促しているところである。 ●係長級職員に占める女性の割合は、年々高くなってきていることから、今後、女性職員を対象としたリーダー養成や能力開発等の研修を一層充実させるなど、職員の能力開発と育成に取り組み、意欲と能力ある女性職員の着実な登用に努めていきたい。

団体名	福岡県直方市
担当部	総合政策部総務課人事研修係
連絡先	TEL 0949-25-2214 FAX 0949-22-5107 メールアドレス n-jinji@city.nogata.fukuoka.jp
目標設定時期	-
目標値・対象	管理職(課長補佐以上)に占める女性割合を10%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●性別に関わらず、業務分担の割振りを行い、政策・方針決定過程へ参画できる人材を育成していく。 ●女性の積極的な登用に取り組み、女性管理職登用率10%以上を目指す。

団体名	福岡県福津市															
担当部	総合政策部総務課															
連絡先	TEL 0940-43-8196 FAX 0940-43-3168 メールアドレス somu@city.fukutsu.lg.jp															
目標設定時期	平成19年度															
目標値・対象	一般行政職の課長職(管理職)以上の女性割合を平成21年度までに10%、主幹、係長(監督職)の女性割合を平成21年度までに20%以上に増加															
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の必要な能力を高め、資質の向上を図るとともに、すべての職域に男女を問わず配置されるよう職域拡大に努める。また、女性職員の管理職への登用を推進する。 ●(課題)一般行政職の50歳代では女性が占める割合が1割程度であり、積極的に登用しても限りがある。 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th colspan="3">●実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>管理職</th> <th>監督職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年</td> <td>4.8%</td> <td>19.8%</td> </tr> <tr> <td>19年</td> <td>6.8%</td> <td>20.7%</td> </tr> <tr> <td>20年</td> <td>7.1%</td> <td>21.2%</td> </tr> </tbody> </table>	●実績				管理職	監督職	18年	4.8%	19.8%	19年	6.8%	20.7%	20年	7.1%	21.2%
●実績																
	管理職	監督職														
18年	4.8%	19.8%														
19年	6.8%	20.7%														
20年	7.1%	21.2%														

団体名	福岡県苅田町
担当部	総務部人権男女共同参画課男女共同参画係
連絡先	TEL 093-434-1958 FAX 093-436-3014 メールアドレス kyodo-sankaku@town.kanda.lg.jp
目標設定時期	平成20年3月策定の「苅田町男女共同参画行動計画(後期)」において設定。
目標値・対象	平成24年度までに全管理職(課長補佐級以上)に女性が占める割合を10%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●女性職員の管理職への登用を促進し、職員研修の充実等により昇格に対する女性職員の意欲・意識を高め、昇格試験の受験率の向上を目指す。 ●(実績)平成20年4月1日現在の管理職総数(課長補佐級以上)に占める女性の割合は1.7%(60人中1人)と低く、管理職候補者である女性係長の全体数が少ないのが一番の要因である。 ●平成20年度においても、係長昇任試験受験者に占める女性の割合は21.4%(14人中3人)と低く、登用推進に向け積極的に取り組むことが必要である。 ●受験資格を得るために要する経年数から除外することとなっていた育児休業期間については、平成20年4月1日「職員昇任試験実施要綱」の改正により、経年数に含むこととしている。

団体名	佐賀県警察本部
担当部	警務部警務課
連絡先	TEL 0952-24-1111 FAX 0952-24-4954 メールアドレス keisatsukeimu@pref.saga.lg.jp

目標設定時期	-
目標値・対象	警察官に占める女性警察官の割合について、全国平均値5%を目標値として設定
特記事項	<p>●警察官に占める女性の割合の全国的な平均値は約5%である。</p> <p>●(実績)佐賀県における女性警察官の条例定員に対する比率は、平成19年は71名で4.3%であったのに対し、平成20年は2名増加して73名となり、4.4%となった。</p>

団体名	熊本県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 096-383-1111 FAX 096-382-5687 メールアドレス jinji@pref.kumamoto.lg.jp

目標設定時期	平成20年12月
目標値・対象	役付職員(係長級以上)に占める女性の割合を20%に増加
特記事項	<p>●目標値(平成19年度 13.3%→平成23年度 20.6%)。</p> <p>●女性職員の管理職登用を図るため、以下の取組を実施している。数値目標としては、現在13%台となっている「役付職員に占める女性の割合」を、「全職員に占める女性の割合」である20%の水準に高めていく方針。</p> <p>【管理職登用を図るための取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 能力開発のために、特定業務に偏ることが少ないジョブローテーションの実施 ② 対外折衝や企画、予算等、これまで配置することが少なかった分野への積極登用 ③ 将来のキャリアビジョンを描くための研修実施 ④ 女性職員を対象とした研修実施(平成20年度までで終了予定)等

団体名	熊本県熊本市
担当部	市民生活局文化生活部男女共生推進課
連絡先	TEL 096-328-2262 FAX 096-324-5969 メールアドレス danjokyousei@city.kumamoto.lg.jp

目標設定時期	平成14年3月くまもと市男女共同参画プラン(ホームページにて公開中)												
目標値・対象	市管理職(係長級以上の役付職員)に占める女性の割合を平成22年度までに20%に増加												
特記事項	<p>●(取組)平成22年度までに、女性管理職割合を20.0%にする目標を設定</p> <p>●実績 (%)</p> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年度</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>16.8</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>19.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>●(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員一人ひとりの資質向上の機会を、どのように提供していくか ・管理職の魅力・やりがいを感じられる職場づくりをどのように進めていくか ・女性職員のキャリアアップの意義付けをどう行っていくか ・仕事と生活の調和を図る環境整備をどのように行っていくか 		女性割合	17年度	15.2	18年度	16.3	19年度	16.8	20年度	17.0	21年度	19.1
	女性割合												
17年度	15.2												
18年度	16.3												
19年度	16.8												
20年度	17.0												
21年度	19.1												

団体名	熊本県植木町						
担当部	総務課						
連絡先	TEL 096-272-1111 FAX 096-272-6912 メールアドレス info@town.ueki.kumamoto.jp						
目標設定時期	平成19年4月男女共同参画推進プラン・うえき						
目標値・対象	一般行政職の課長級に占める女性の割合を、平成23年度までに20%程度						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(取組)上記の目標を設定し、能力と適性に応じて女性職員の登用を積極的に進めることとしている。 ●(実績)平成20年4月1日時点の一般行政職の課長級に占める女性の割合6.3% 						
団体名	宮崎県日向市						
担当部	企画政策部市民協働課						
連絡先	TEL 0982-52-2111 FAX 0982-56-0018 メールアドレス kyoudou@hyugacity.jp						
目標設定時期	平成19年3月						
目標値・対象	女性職員の役職への登用を平成23年度までに15%までに拡大						
特記事項	●第3向日向市男女共同参画プラン(計画期間:平成19年4月1日から平成24年3月31日)に目標値を設定し、女性職員の役職への積極的な登用を図っている。						
団体名	鹿児島県鹿児島市						
担当部	総務局総務部人事課						
連絡先	TEL 099-216-1137 FAX 099-224-8900 メールアドレス jinji14@city.kagoshima.lg.jp						
目標設定時期	平成14年3月策定「鹿児島市男女共同参画計画」						
目標値・対象	女性が配置されていない課係の数を平成23年度までに20%に減少(市長事務部局)						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●概要 平成14年3月に策定された『鹿児島市男女共同参画計画』において、重点課題のひとつである「政策等の立案及び決定への女性の参画の促進」を図るため、「女性が配置されていない課係の数」を平成23年度までに全体の20%とする目標を設定している。 ●実績 <table border="1"> <tr> <td>平成18年4月1日</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月1日</td> <td>28.2%</td> </tr> <tr> <td>平成20年4月1日</td> <td>26.5%</td> </tr> </table> 	平成18年4月1日	26.1%	平成19年4月1日	28.2%	平成20年4月1日	26.5%
平成18年4月1日	26.1%						
平成19年4月1日	28.2%						
平成20年4月1日	26.5%						

団体名	沖縄県那覇市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 098-861-7499 FAX 098-862-0602 メールアドレス (職場アドレスなし)
目標設定時期	平成21年3月
目標値・対象	課長職以上の管理職の女性割合を平成24年度までに14%、平成29年度までに17%まで増加
特記事項	●市の政策立案に大きく関わり、責任のある立場に立つ管理職への積極的な女性登用のため、男女平等の視点を入れた意識啓発や人材育成のための学習、研修などを実施し、女性の能力が発揮しやすい環境をつくる。

団体名	沖縄県宜野湾市
担当部	企画部企画政策課男女共同参画係
連絡先	TEL (098)893-4411 内422 FAX (098)892-7022(代表) メールアドレス Kikaku01@city.ginowan.okinawa.jp

目標設定時期	平成17年度																																																	
目標値・対象	平成25年度までに係長職以上の管理職における女性の割合を33%に増加																																																	
特記事項	<p>●平成17年度、本市男女共同参画行政推進本部会議(本部長:副市長)にて「女性登用計画」を策定。</p> <p>●努力目標として、隔年の登用率の目標値を役職ごとに設定(最終年度:平成25年)。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16 (当初値)</th> <th>H18</th> <th>H20</th> <th>H22</th> <th>H24</th> <th>H25 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成度</td> <td>30%</td> <td>50%</td> <td>70%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>係長</td> <td>19%</td> <td>24%</td> <td>26%</td> <td>29%</td> <td>32%</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>課長</td> <td>9%</td> <td>16%</td> <td>21%</td> <td>25%</td> <td>30%</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>次長</td> <td>8%</td> <td>15%</td> <td>19%</td> <td>24%</td> <td>28%</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>部長</td> <td>0%</td> <td>9%</td> <td>15%</td> <td>21%</td> <td>27%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15%</td> <td>20%</td> <td>24%</td> <td>27%</td> <td>31%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H16.4.1を基点に現状から今後10年の目標値を設定</p>		H16 (当初値)	H18	H20	H22	H24	H25 (最終)	達成度	30%	50%	70%	90%	100%		係長	19%	24%	26%	29%	32%	33%	課長	9%	16%	21%	25%	30%	32%	次長	8%	15%	19%	24%	28%	31%	部長	0%	9%	15%	21%	27%	30%	合計	15%	20%	24%	27%	31%	33%
	H16 (当初値)	H18	H20	H22	H24	H25 (最終)																																												
達成度	30%	50%	70%	90%	100%																																													
係長	19%	24%	26%	29%	32%	33%																																												
課長	9%	16%	21%	25%	30%	32%																																												
次長	8%	15%	19%	24%	28%	31%																																												
部長	0%	9%	15%	21%	27%	30%																																												
合計	15%	20%	24%	27%	31%	33%																																												

団体名	千葉県千葉市
担当部	総務局総務部人事課
連絡先	TEL 043-245-5033 FAX 043-245-5572 メールアドレス jinji.GEG@city.chiba.lg.jp
目標設定時期	平成17年1月
目標値・対象	平成22年度までに管理監督職(係長級以上)に占める女性職員の比率を20%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成17年1月に策定された千葉市新行政改革大綱に基づき、男女共同社会を形成するために、女性がより活躍できるような環境を整えとともに、女性職員の管理監督職への登用について数値目標を掲げて推進している。 ●また、そのために女性職員の政策立案への参画を積極的に推進している。 ●(実績)管理監督職に占める女性職員の比率(平成20年4月1日現在) 18.2%

団体名	神奈川県横浜市
担当部	行政運営調整局人事組織課・市民活力推進局男女共同参画推進課
連絡先 (市民活力推進局)	TEL 045-671-2017 FAX 045-663-3431 メールアドレス sh-danjo@city.yokohama.jp
目標設定時期	平成20年11月「横浜市人材育成ビジョン「女性ポテンシャル発揮プログラム」」に規定
目標値・対象	平成32年までに責任職(係長級以上)に占める女性の割合を30%以上、課長級以上に占める女性の割合を20%以上に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●プログラムの着実かつ積極的な推進と目標達成に向け、3つの取組の方向に基づき、具体的な取組を実施 ●プログラムは、平成20年度～平成32年度までの12年間とし、3年ごとの4期に分けて取り組む。 →第1期目標:2011(平成23)年4月1日までに、責任職(係長級以上)に占める女性の割合を17%以上に、課長級以上に占める女性の割合を10%以上にする。第2期、第3期の目標は、目標達成状況や取組を検証しながら設定する。 ●目標値のほかに、プログラムの着実な推進と客観的な検証のため、職員や責任職の意識や年次休暇の取得状況などの指標を設定 ●プログラムは、女性の人材育成・登用を通じて、性別にかかわらず、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できる組織の実現を目指すものである。組織風土改革、意識改革、ワーク・ライフ・バランスの実現、キャリア形成支援を総合的に進めていく。

団体名	神奈川県川崎市													
担当部	総務局人事部人事課													
連絡先	TEL 044-200-2127 FAX 044-200-3753 メールアドレス 16zinzi@city.kawasaki.jp													
目標設定時期	平成21年度													
目標値・対象	管理職(課長級)職員に占める女性比率を平成25年度までに18%まで増加													
特記事項	<p>●政策・方針決定過程における女性の参画を促進するため、女性管理職登用に向けた人材育成と職域拡大の観点から積極的に女性職員を登用した人事配置を図り、管理職(課長級)職員に占める女性比率が2013(平成25)年度までに、18%となるようめざす。</p> <p>●実績(いずれも4月1日時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>11.6</td> </tr> </tbody> </table>			割合(%)	平成17年度	7.1	平成18年度	8.6	平成19年度	9.9	平成20年度	11.3	平成21年度	11.6
	割合(%)													
平成17年度	7.1													
平成18年度	8.6													
平成19年度	9.9													
平成20年度	11.3													
平成21年度	11.6													

団体名	新潟県新潟市	
担当部	総務部人事課	
連絡先	TEL 025-226-2489 FAX 025-223-1557 メールアドレス jinji@city.niigata.lg.jp	
目標設定時期	平成19年4月	
目標値・対象	女性の係長の登用比率35%以上とし、平成22年までに40%を達成	
特記事項	<p>●性別によらず人材の把握を行い、能力と成績に応じた処遇に努める。</p> <p>●人事評価制度の活用による評価結果や所属長からのヒアリング、勤務評定などによる能力、勤務態度、勤務成績を複数の職員で選考・判定する。</p> <p>●平成22年までに40%を目指す。</p> <p>●(実績)平成19年4月 35.2%、平成20年4月 37.2%</p>	

団体名	大阪府堺市											
担当部	総務局人事部人事課											
連絡先	TEL 072-228-7907 FAX 072-228-8823 メールアドレス jinji@city.sakai.osaka.jp											
目標設定時期	-											
目標値・対象	平成23年度に女性役職者比率を22%に増加											
特記事項	<p>●女性の役職者比率を平成23年度時点で22%にするという登用目標値を設定し、積極的に登用を行う。</p> <p>●(取組)係長級の昇任試験においては、試験実施時に託児所を開設するなど、試験を受験しやすい環境づくりに努める。</p>											
	<p>●実績</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>18.8%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	15.1%	17年度	15.8%	18年度	16.6%	19年度	17.6%	20年度	18.8%
16年度	15.1%											
17年度	15.8%											
18年度	16.6%											
19年度	17.6%											
20年度	18.8%											

団体名	兵庫県神戸市
担当部	市民参画推進局市民生活部男女共同参画課
連絡先	TEL 078-322-5179 FAX 078-322-6034 メールアドレス danjyo@office.city.kobe.lg.jp
目標設定時期	平成20年3月
目標値・対象	女性市職員の係長昇任選考受験率を平成22年度までに12%まで増加
特記事項	<p>●取組</p> <p>①神戸市職員いきいきプラン～神戸市人材育成計画の作成(平成17年度～) →女性職員の管理職への積極的な登用のための方策について検討する。</p> <p>②係長昇任選考制度の変更(平成18年度～) →次世代育成支援のための方策として、出産・育児を理由として5年の範囲内で第3次考査の受験を延期できる、などの改正を行った。</p> <p>③ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの実施(平成20年5月～6月) →各区役所において、ワーク・ライフ・バランスおよび係長昇任選考試験制度・取り組み方法について説明するセミナーを実施し、職員の意識の向上に努めた。</p> <p>④係長昇任選考制度に関する意識調査の実施(平成20年10月) →人事委員会が実施する係長昇任選考試験に合格し、現在係長級以上の人または受験資格を有する人および今後受験資格を取得する見込みのある人に対し、制度の検証および制度のあり方について検証するためのアンケート調査を実施した。</p>

団体名	岡山県岡山市																																
担当部	総務局人事課																																
連絡先	TEL 086-803-1086 FAX 086-803-1733 メールアドレス jinjika@city.okayama.okayama.jp																																
目標設定時期	平成19年3月「新さんかくプラン」において設定。																																
目標値・対象	平成23年度までに管理職(課長相当職)に占める女性の割合を8%に増加																																
特記事項	<p>●経緯平成14年3月に策定した「さんかくプラン(男女共同参画社会の形成の促進に関する基本計画)」では、平成18年度の目標値として、管理職職員(教育職を除く課長相当職以上)のうち女性管理職員の占める割合を7.0%とした。 平成18年度に目標を達成したため、引き続き平成19年3月策定の「新さんかくプラン」では、平成23年度の新たな目標値として8.0%を設定した。</p> <p>●(今後の取組)性別による固定的な職務分担の概念を払拭するため、積極的に職域や職務の拡大を図ることにより、引き続き女性職員登用の素地の醸成に努める。また、現状における女性管理職の増加は、定年等の職員全体の更新代謝と相まって、「右肩上がり」の状況にはないが、努力目標を定め、女性職員の登用促進に取り組む。</p> <p>●実績(各年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(人)</td> <td>424</td> <td>437</td> <td>431</td> <td>445</td> <td>437</td> <td>444</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>内女性(人)</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>26</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>5.0</td> <td>5.3</td> <td>6.0</td> <td>6.7</td> <td>7.3</td> <td>6.1</td> <td>5.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	総数(人)	424	437	431	445	437	444	457	内女性(人)	21	23	26	30	32	27	25	割合(%)	5.0	5.3	6.0	6.7	7.3	6.1	5.5
年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20																										
総数(人)	424	437	431	445	437	444	457																										
内女性(人)	21	23	26	30	32	27	25																										
割合(%)	5.0	5.3	6.0	6.7	7.3	6.1	5.5																										

団体名	広島県広島市
担当部	市民局人権啓発部男女共同参画課
連絡先	TEL 082-504-2108 FAX 082-504-2609 メールアドレス danjo@city.hiroshima.jp
目標設定時期	平成15年度(男女共同参画基本計画策定時)
目標値・対象	市の管理職(課長級以上)における女性の割合を平成22年度までに10%まで増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(目的)豊かで生き生きとした広島を創るためには、政策決定過程への女性の参画を推進することが必要である ●(実績)女性管理職の増加に向けた人材育成の取組として、課長補佐級・係長級の女性役付職員の数を増やした(平成19年1,172人→平成20年1,196人)。 ●(取組)①国内派遣研修を実施した(自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研究所)。 ②女性職員のスキルアップを支援する講座を開催した。 ③非常勤職員を除く全階層別研修で「男女共同参画」の科目を実施した。 ④管理職が伝える市政講座で「男女共同参画」をテーマに講座を実施した。 ●(今後)国内派遣研修、女性職員のスキルアップを支援する講座など現在の取組を継続して実施していく。

団体名	福岡県北九州市
担当部	総務市民局人材育成・女性活躍推進課
連絡先	TEL 093-582-2209 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-ikusei@city.kitakyushu.lg.jp

目標設定時期	平成20年8月(「女性活躍推進アクションプラン」策定時)
目標値・対象	女性管理職数(課長級以上、行政職のみ)を平成30年8月までに50人(8%)、役職者(係長級以上)に占める女性の比率を平成30年8月までに20%に増加
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(背景)育成機会に男女差があることや、固定的な役割分担意識、仕事と家庭の両立の難しさ等から、女性が能力を発揮しにくい環境がある。その結果、女性の役職者比率、管理職比率は政令市でも最低レベルとなっており、政策決定の場における活躍状況に、男女で大きな格差が生じている。 ●(取組)女性管理職数、女性役職者比率について目標値を設定し、目標値の達成に向けて、育成機会の男女差の是正や環境整備等、様々な取り組みを行うこととした。 ●(工夫)係長への昇任は、昇任試験の実施により行っていること、また、成績主義に基づく登用の観点から、職員の中に、目標値の設定に対する懸念の声があった。そのため、<u>目標値は、あらかじめ女性の登用の枠を設け、昇任させるものではなく、成績主義の下で無理なく女性の登用が進むよう、女性の育成や環境整備、職員の意識改革に積極的に取り組み、女性の意欲・能力を高めるためのものであり、その結果として目指すレベルであるということ</u>を、職員向け広報誌や研修等を通じ、職員に向けて繰り返し周知を行った。 ●(課題)目標値の達成状況を把握するだけでなく、各取組の進捗状況について毎年測定・評価し公表する等、職員への意識付けや振り返りを継続的に行う必要がある。 ●実績 管理職数 平成20年8月:26人(4.1%) 役職者比率 平成20年8月:12.1% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>特集頁掲載事例 17頁参照</p> </div>

団体名	愛媛県松山市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 089-948-6222 FAX 089-934-9205 メールアドレス jinji@city.matsuyams.ehime.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	女性職員の配置部署及び担当業務の拡大																		
<p>●取組内容 女性職員の配属先及び業務分担において、「女性は適さない」あるいは「女性でなければ」等の意識を払拭し、配置部署及び担当業務の拡大に努める。 上記について、定期人事異動において、女性の職域拡大に努め、女性職員を庶務専任職にしない等、管理職をはじめとする意識の徹底を図る。</p> <p>●取組実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課長級</th> <th>主幹級</th> <th>副主幹級</th> <th>主査級</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>6名</td> <td>15名</td> <td>51名</td> <td>45名</td> <td>117名(10.2%)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>9名</td> <td>16名</td> <td>47名</td> <td>54名</td> <td>126名(10.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ ()内は、全管理職に占める女性管理職の割合を示す。</p>			課長級	主幹級	副主幹級	主査級	合計	平成19年度	6名	15名	51名	45名	117名(10.2%)	平成20年度	9名	16名	47名	54名	126名(10.8%)
	課長級	主幹級	副主幹級	主査級	合計														
平成19年度	6名	15名	51名	45名	117名(10.2%)														
平成20年度	9名	16名	47名	54名	126名(10.8%)														

団体名	福岡県行橋市
担当部	総務部総務課
連絡先	TEL 0930-25-1111 FAX 0930-25-0299 メールアドレス soumu@city.yukuhashi.lg.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	人材育成基本方針において、女性職員の職域拡大を明記
<p>●策定時期 平成13年3月</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 平成11年に男女共同参画プランを策定したが、依然、女性職員の担当業務や職域は固定的・限定的であった。そこで、固定的な意識の払拭に努めながら、女性職員の担当業務や職域の拡大を進め意欲や能力の向上を図ることを目的とし、本方針に明記することとした。</p> <p>●取組の実績・効果 人事異動において、以前は男性のみの職場と言われた部署にも女性職員を配置するなど、職域の拡大に努めた。また担当業務についても、女性職員は課の庶務を担当することが多かったが、それ以外の業務を担当させる部署が増加した。</p> <p>●今後の課題 女性職員の担当業務や職域の拡大を実行できている部署はあるものの、依然、固定観念にとらわれて、限定的な扱いをしている部署も存在する。 今後も継続して職員の意識改革に努め、全庁的に目的を達成できるような組織づくりを目指す。</p>	

団体名	北海道札幌市
担当部	札幌市人事委員会事務局任用課
連絡先	TEL 011-211-3143 FAX 011-211-3148 メールアドレス saiyo@city.sapporo.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	通知文の送付による係長候補者試験における女性職員の受験促進
<p>●開始時期 通知文の送付は、平成19年度及び平成20年度に行っている。</p> <p>●概要 係長候補者試験については、各局あて通知文を送付し、女性職員の受験を促進している。</p> <p>●効果、実績 女性職員の受験率(受験資格を有する者のうち実際に受験した者の割合)は、平成18年度21.4%、平成19年度21.8%、平成20年度21.6%であった。</p> <p>●今後の課題 過去3年間における受験率が横ばいで推移しており、今後は通知文を送付することはもとより、各女性職員が自分のキャリアについて考え、受験意欲を高めることができる取組を検討していきたい。</p>	

団体名	神奈川県川崎市
担当部	人事委員会事務局任用課
連絡先	TEL 044-200-3345 FAX 044-222-6449 メールアドレス 94ninyo@city.kawasaki.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	係長昇任選考の受験環境整備に向けた取組
<p>●導入時期 平成20年度</p> <p>●概要 係長昇任選考第1次選考は、市民サービスに影響の無い日曜日に実施している。 しかし、日曜日は、保育園が閉園しているため、子育て中の職員は子どもの世話等のために、昇任選考を受験できない場合が想定される。 そこで、子育て中の職員に受験しやすい環境を提供するため、託児所を設置した。</p> <p>●実績 平成20年度において、託児所利用申込は17人あり、利用者は9人であった。</p>	

団体名	福岡県北九州市
担当部	総務市民局人事課
連絡先	TEL 093-582-2203 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-jinji@city.kitakyushu.lg.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	係長昇任試験への昇任猶予制度の導入 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)	
<p>●実施時期 平成21年度の係長試験から</p> <p>●目的・概要 本市では、係長昇任試験を実施しているが、「昇任後、育児・家庭と仕事の両立ができるか不安」という理由から、受験しない女性も多い。 このような職員の受験意欲を喚起するための、昇任猶予制度の導入。</p> <p>●内容 (1)要件 出産、育児(未就学児)等がある場合</p> <p>(2)猶予期間 本市の係長昇任試験は、1次試験(筆記考査)、2次試験(面接)という構成になっている。 昇任猶予を希望する1次試験合格者に対して、2次試験の受験を最大3回まで猶予する。</p>		
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p> </td> </tr> </table>		<p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p>
<p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p>		

団体名	福岡県北九州市
担当部	人事委員会任用課
連絡先	TEL 093-582-3041 FAX 093-582-3047 メールアドレス jin-ninyou@city.kitakyushu.lg.jp

2-② その他女性の登用に関する取組	係長試験・主任試験会場への託児所設置 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)	
<p>●実施時期 平成20年度～</p> <p>●取組の目的・概要 育児中の職員の昇任試験受験を支援するため、試験会場に託児所を設置する。</p> <p>●実績 《平成20年度》 利用した職員:30人 (利用した子の人数:38人)</p>		
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p> </td> </tr> </table>		<p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p>
<p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p>		

団体名	北海道
担当部	総務部人事局人事課研修グループ
連絡先	TEL 011-204-5028 FAX 011-221-6399 メールアドレス somujinji10@pref.hokkaido.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員を対象としたキャリアデザイン研修の実施
<p>●導入時期 平成21年度実施予定</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 女性職員がリーダーとして能力を発揮することがますます期待される中、女性職員が意欲を持って仕事と家庭についてのビジョンを描けるよう、セルフワークによる自己分析からワーク・ライフ・バランスを踏まえたキャリアプラン形成までを考える。</p> <p>●対象範囲及び実施日数等 30代女性職員のうち30名程度(受講希望者から選抜) 2日間、年1回</p>	

団体名	宮城県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 022-211-2227 FAX 022-211-2293 メールアドレス zinzin@pref.miyagi.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	「女性職員のワーク・ライフ・バランス推進講座」の実施
<p>●女性職員が、家庭生活や地域活動などを充実させながら、自分らしく働くことができるように、研修を通じて「ワーク・ライフ・バランス」について考え、その意義と必要性について理解し、実践するための考え方や手法について学びます。自らの仕事の進め方やキャリア形成に対する考え方を見つめ直す契機とすることを目的とするほか、各所属でのワーク・ライフ・バランスの意識向上を図ることを目的として、「女性職員のワーク・ライフ・バランス推進講座」を実施します。</p> <p>●研修内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ワーク・ライフ・バランスとは？ <ul style="list-style-type: none"> ・定義と必要性 2 ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と生活の調和の取り方 ・仕事と生活を含めたキャリア形成の考え方 3 自ら実践するための考え方・手法 <ul style="list-style-type: none"> ・意識改革 ・効率的な時間管理の方法 ・仕事の進め方の見直し ・研修のまとめ <p>●研修期間 1日</p>	

団体名	秋田県大仙市
担当部	企画部男女共同参画・交流推進課
連絡先	TEL 0187-63-1111 FAX 0187-63-1119 メールアドレス danjo@city.daisen.akita.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	「女性職員エンパワーメント研修」の実施
<p>●導入時期 平成19年度 (年1回以上開催予定)</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 当課が実施した職員意識調査から、まだ女性と男性の意識には違いがあることが分かった。性別に関わりなく政策立案・決定過程への参画と責任を担うことができる職場づくりのために、性別役割分担意識の解消と女性職員の意識改革を目的として、女性職員を対象にエンパワーメント研修を実施した。</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点 ・市人事課と連携を図りながら実施した(例: 課によって参加者に偏りがないよう各課1名以上参加とするなど) ・県の出前講座を活用することにより、講師の派遣を得ることができた。</p> <p>●取組の実績・効果 平成20年2月19日に行われた研修で参加者62名にアンケートを行った。以下はその内容の抜粋である。 研修名: 大仙市女性職員研修会 「”エンパワー”って何だろう？」 ① エンパワーメントは、とても大事なことと思います。自分も意識改革が必要だと思いました。 ② 普段、自分の意見をなかなか伝えることができなかつたのですが、これからはアイメッセージで伝えていきたい。 ③ 管理職に急に登用されたとしても、本人も周囲も戸惑いが大きいと思います。女性としても若いころから意識を高く持つ必要があると思います。 ④ 女性もいろいろな物事に対し、男の仕事、女の仕事と区別せずに、考え方を柔軟にしなければならないと思う。 ⑤ 女性エンパワーとは、男性顔負けに物事をやり通すこととは違う、とのことに強く共感させられました。女性は知識をより高め自分の意見をしっかりと持ち、賢く発言し立ち居振る舞いを心がけ、男性はその意思を理解尊重し、建設的な考えを持ち、そして互いに歩み寄れば、良い環境、良い社会へと発展してより良い参画ができ得るものと確信してやみません。 上記の意見のように、エンパワーメントに対する意識の高さなどを把握すると同時に今後の課題等もでてきた。</p> <p>●今後の課題 効果はすぐにはあらわれないので、当課では継続して研修を行っていく。 研修後のアンケートの結果、「若い世代の教育は大事だが、上司も男女共同参画について理解してほしい」、「このような研修は女性職員のみだけでなく、管理職を対象に行ってほしい」、「女性の意識改革だけではなく男性の意識改革も必要」などの意見もあった。そのことを踏まえ、平成20年度には市初の女性副市長を講師として、管理職と女性職員を対象とした研修を実施した。 また、職員から要望が多いセクハラ・パワハラ防止の研修も行う予定である。</p>	

団体名	山形県
担当部	文化環境部女性青少年政策室
連絡先	TEL 023-630-2694 FAX 023-624-9908 メールアドレス yjosei@pref.yamagata.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	山形県メンター制度の実施
<p>●概要 女性職員の職域拡大や登用、男性も女性もその能力を十分に発揮できる職場づくりを推進するため女性職員のキャリア形成等をサポートする相談制度として、平成20年度から実施している。</p> <p>【メンターの役割】 女性職員からの以下の相談事項に対しアドバイスを行う。 (1)キャリアアップに関すること (2)部下の育成・指導に関すること (3)仕事と家庭の両立 (4)その他キャリア形成に必要な事項</p> <p>●実績 メンターの配置 37名(平成20年度)</p>	

団体名	山形県米沢市
担当部	総務部総務課人事研修担当
連絡先	TEL 0238-22-5111 FAX 0238-22-0498 メールアドレス soumu-ka@city.yonezawa.yamagata.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性リーダー養成研修講座を開催
---------------	-----------------

<p>●概要 女性リーダー養成研修講座を開催</p> <p>●目的 問題解決能力やコミュニケーション力を鍛え、組織運営のためのリーダーシップのとり方について、講義と演習を通して学ぶ。</p> <p>●研修期間 平成19年9月25～26日</p> <p>●参加人数 20名</p> <p>●今後の予定 隔年開催を予定</p>	
---	--

団体名	福島県会津若松市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0242-39-1213 FAX 0242-39-1411 メールアドレス jinji@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	「女性職員のためのエンパワーメント研修」の実施
<ul style="list-style-type: none"> ●経過 平成16年3月に、第3次会津若松市男女共同参画推進プラン「チャレンジ2008」を策定。この中の「市役所が率先していく改革」に位置づける事業の1つとして、「女性職員のエンパワーメントの促進」を掲げ、平成16年度から毎年実施している。 ●目的 女性職員が、自身の能力を客観的に評価し、強み弱みを知ることにより自己改革につなげるとともに、自治体職員として必要な知識やスキルを身に付ける。 ●対象 すべての女性職員を対象として公募 ●内容 男女共同参画に関する基礎講座や自己開発講座(企画発想力、プレゼンテーション、協調的交渉術等)、健康講座、ワークショップなどを実施。当初3年間は年5～6回シリーズとして実施。その後は自己開発講座を年1回実施。 	

団体名	茨城県
担当部	自治研修所教務課
連絡先	TEL 029-247-2845 FAX 029-248-3824 メールアドレス jichiken@pref.ibaraki.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員のためのステップアップセミナーの開催
<ul style="list-style-type: none"> ●目的: 女性職員が今後の生き方や働き方を考える契機としてキャリアデザインを描くとともに、メンタルヘルスの知識を身につけることにより、自分自身の能力開発や職務能力向上を図るため。 ●対象者: 主任(中堅職員)以上の女性職員(市町村職員との合同研修) 約60名程度(県職員20名) ●実施期間: 平成20年7月15～16日、平成20年10月8～9日(各2日間) ●内容: <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリアプラン・ライフプランを描く これまでの職業生活を振り返り、これからの「自分らしい生き方・働き方」について自らが考える機会を設ける。 ・ 女性職員のためのメンタルヘルス 女性職員として必要なメンタルヘルス(人間関係、部下への対処法)の知識を習得し、良好な職場環境の形成について学ぶ。 	

団体名	茨城県取手市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0297-74-2141 FAX 0297-73-5995 メールアドレス jinji@city.toride.ibaraki.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員に対する研修機会の充実
<ul style="list-style-type: none"> ●導入時期 平成7年度より実施。 ●取組 <ul style="list-style-type: none"> ①市主催の階層別研修(新規採用時・採用3年目)において男女共同参画推進に関する研修をプログラムに組み込み実施している。 ②茨城県自治研修所主催の「女性職員のためのステップアップセミナー」を毎年指定研修に位置づけ、女性職員に研修の機会を提供し、能力開発や職務への意欲を高めている。 ●工夫 人事評価制度を踏まえつつ、意欲や意向を尊重しながら、従来配置されなかった部署への女性職員の配置に努め、キャリア形成の支援をしている。 	

団体名	茨城県龍ヶ崎市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0297-60-1512 FAX 0297-60-1583 メールアドレス jinji@city.ryugasaki.ibaraki.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員のキャリアアップ研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> ●目的 多くの業務経験を持つ講師の講話やグループワークを通じて、女性職員がお互いに働くことの意義や楽しさを再認識し、女性職員の持つ能力の一層の発揮に資する。 ●対象 係長級以下の女性職員 ●実施年度 平成19～20年度の2か年 ●実施回数 2回 ●延べ参加人数 53名 	

団体名	埼玉県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 048-830-2447 FAX 048-830-4730 メールアドレス a2425-04@pref.saitama.lg.jp

2-③ 女性の能力開発支援	県庁女性塾 女性リーダー連続セミナーの開催
<p>●概要 グループリーダー以上の全女性職員を対象として、広い視野や経営感覚を養い、意識改革を図るとともに、その更なる活躍を促すため、平成18年度と19年度に下記の連続セミナーを実施した。</p> <p>☆ 平成18年度 対象 副課長級以上の女性職員(管理職全員) 47名</p> <p>☆ 平成19年度 対象 主幹級の女性職員(グループリーダー全員) 118名</p> <p>●内容</p> <p>第1回(7月) ◎ キックオフセミナー ○ 知事からの激励 上田清司 埼玉県知事 ○ 講演「心を動かすリーダーシップ」 講師 小島貴子 氏 立教大学大学院 准教授</p> <p>第2回(10月) ◎ コミュニケーション研修 (約30人ずつ4回で実施) 講師 森田汐生 氏 特定非営利活動法人アサーティブジャパン 代表理事 中野満知子 氏 特定非営利活動法人アサーティブジャパン 事務局長</p> <p>第3回(11月) ○ 講演「重なるか？現代女性の『社会的役割期待』と『自己実現』」 講師 北村節子 氏 読売新聞社東京本社調査研究本部主任研究員 ○ 柿沼特別秘書からのお話 柿沼トミ子 埼玉県知事特別秘書</p> <p style="text-align: center;">※役職は実施当時のもの</p>	

団体名	埼玉県新座市
担当部	総務部コミュニティ推進課
連絡先	TEL 048-477-1111 FAX 048-479-2225 メールアドレス niiza@city.niiza.saitama.lg.jp

2-③ 女性の能力開発支援	主任級の女性職員を対象に、女性キャリアアップ研修を実施(平成19年度)				
<p>全職員を対象に男女共同参画研修を隔年実施している。毎回テーマは異なるが、平成19年度は、主任級の女性職員24名を対象に「女性職員のキャリアアップ研修」を実施した。グループワークを通じて、同世代の職員との交流を図るとともに、中堅職員として積極的に職務に遂行するための意欲の向上を図ることを目的としている。</p> <p>内容については、彩の国さいたま広域連合自治人材開発センターで実施されている女性ステップアップ研修を参考に、参加者が、前向きに楽しんで研修に参加できるよう、自己分析テストやグループワークを取り入れるなど、研修内容を工夫した結果、受講者アンケートからも好評な意見を得られた。連続して実施する予定はないが、時機をみて、再度実施したいと考えている。</p> <p>■カリキュラム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>カリキュラム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20.1.30(水) 午前9時～ 午後4時30分</td> <td>Ⅰ 組織・個人をとりまく環境の変化 Ⅱ これからの組織と個人の関係・キャリア形成の考え方 Ⅲ 自己の振り返り Ⅳ これからのキャリア開発 ～自分のビジョンを実現するためのキャリアプランニング～ ※講義のほか、ディスカッション、自己分析テスト等を実施</td> </tr> </tbody> </table>		日程	カリキュラム	H20.1.30(水) 午前9時～ 午後4時30分	Ⅰ 組織・個人をとりまく環境の変化 Ⅱ これからの組織と個人の関係・キャリア形成の考え方 Ⅲ 自己の振り返り Ⅳ これからのキャリア開発 ～自分のビジョンを実現するためのキャリアプランニング～ ※講義のほか、ディスカッション、自己分析テスト等を実施
日程	カリキュラム				
H20.1.30(水) 午前9時～ 午後4時30分	Ⅰ 組織・個人をとりまく環境の変化 Ⅱ これからの組織と個人の関係・キャリア形成の考え方 Ⅲ 自己の振り返り Ⅳ これからのキャリア開発 ～自分のビジョンを実現するためのキャリアプランニング～ ※講義のほか、ディスカッション、自己分析テスト等を実施				

団体名	埼玉県杉戸町
担当部	総務課職員担当
連絡先	TEL 0480-33-1111 FAX 0480-33-4550 メールアドレス soumu@town.sugito.saitama.jp

2-③ 女性の能力開発支援	職員研修「女性セミナー」を実施
<p>●取組 平成20年10月1日 30歳代女性職員対象 29名 講師:立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 准教授 小島貴子 氏</p> <p>●目的 女性職員は、結婚・出産・子育て等の様々なライフステージがあり、今までは継続したキャリア形成をしていくことが困難でした。男女共同参画社会の実現に向けて、女性職員の積極的な登用を進めていくために、キャリアアップセミナーを実施しました。</p> <p>●研修内容 ○女性職員のキャリアデザイン ～ワークとライフをハーモニー～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私の人生時計、今何時? ・求められる人材像の育成 ・貴方の秤に乗せているものは?? ・シャインの3つの問い ・キャリア理論の進化 ・クランボルトの「計画された偶発性」 ・わたしは何故働いているの? ・日常の定点観測 ・人生の整理・整頓 	

団体名	埼玉県秩父市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0494-22-2211 FAX 0494-22-1363 メールアドレス jinji@city.chichibu.lg.jp

2-③ 女性の能力開発支援	「女性職員ステップアップ研修」の実施
<p>●目的、導入時期 職場において、男女の特質性に配慮することはもちろんであるが、組織や業務遂行の観点からは、男女の隔たりなくすべての職員に自主性や積極性が求められるところである。 そこで、今年度(平成20年度)より、新たな研修として「女性職員ステップアップ研修」を開催することとした。 この研修は、女性職員が自らのキャリアを考え、より主体的に行動できる能力を高めるための契機とするための研修会である。</p> <p>研修日時:平成21年2月17日(火) 午後1時30分から 受講対象者:主査以上の女子職員130人</p>	

団体名	埼玉県所沢市
担当部	総合政策部職員課
連絡先	TEL 04-2998-9048 FAX 04-2998-9042 メールアドレス a9048@city.tokorozawa.saitama.jp

2-③ 女性の能力開発支援	市長と女性管理職(課長級以上)との懇談会を開催 女性管理職ネットワーク「かりんの会」の発足
<p>●導入経緯、目的 組織における男女共同参画社会の構築と参加職員の意識の高揚を目的に平成17年度から平成19年度までに3回開催され、女性職員が積極的に市政運営に参画できる勤務環境を整備し、また管理職間において情報交換、協力関係の持てるネットワークを構築することを目指した。</p> <p>●効果 懇談会の開催により市のトップがより身近な存在となり以後のコミュニケーション等に有効となり、また市政運営上の主要課題に対する認識の共有化といった効果があった。</p> <p>●取組 懇談会は3回の開催を経て、その後は人事担当部署の主催による開催という形態ではなく、女性管理職員による任意的な会として発足させ、勉強会や意見交換などを行ったり、親睦を図っていくこととされた。</p> <p>●その後の進展 これを受け平成20年に女性管理職員による「かりんの会」が結成され、市長を招いて懇親会を開催したり、勉強会などが行われている。</p>	

団体名	千葉県習志野市	
担当部	総務部人事課	
連絡先	TEL 047-451-1151	FAX 047-453-1547
	メールアドレス	

2-③ 女性の能力発揮支援	職員研修「女性リーダーキャリアアップ研修」の実施
<p>●導入時期 平成16年度より、女性職員の意識改革とスキルアップを目的として「女性エンパワーメント研修」として導入。(平成18年度より「女性リーダーキャリアアップ」研修と改題)</p> <p>●対象 対象は、管理職になる前の副主査・主査級の女性職員としている。</p> <p>●取組 外部講師によるリーダーシップについての理解やリーダーとしてのコミュニケーションスキル、問題解決等に関する講義やグループ討議等について2日間にわたり実施している。</p>	

団体名	千葉県流山市	
担当部	総務部人事課	
連絡先	TEL 04-7150-6068	FAX 04-7158-4131
	メールアドレス	

2-③ 女性の能力発揮支援	「女性職員キャリアアップ研修」の実施
<p>●趣旨 この研修は、男女共同参画の推進、女性公務員の積極的な登用、その職域拡張等に向けた取組の一環として実施したものである。 研修内容は、まず自己のキャリアを振り返るとともに仕事に対する意欲向上のきっかけと職場のリーダーとして、さらに女性職員の模範として活躍する姿勢を習得するものである。</p> <p>●実績 研修終了後には、アンケート調査を実施し、意見集約を行ったところである。 《結果》 ・悩みや情報の共有ができ有意義だった。 ・自己発見のきっかけになった。 ・後輩の育成に努めたい。 ・事務改善につなげたい。 という意見が多かった。</p>	

団体名	新潟県
担当部	総務管理部人事課
連絡先	TEL 025-285-5511(2160) FAX 025-280-5970 メールアドレス ngt010030@pref.niigata.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援 「女性キャリアアップ研修」の実施

- 導入時期
平成14年度
- 取組の目的・概要・特徴
 - ・目的
女性職員の主体的キャリア形成を支援し、より高度な業務に積極的に取り組む意欲を高める目的で実施。
 - ・概要(平成20年度実施内容)
 - ・キャリアデザイン
今後、力を発揮したい業務分野や専門としていきたい業務分野の方向性を探り、将来に向けた計画的な能力開発を促す。
 - ・先輩女性職員からのメッセージ
先輩女性職員の講義と意見交換により、自身のキャリア形成について意識を向上させる。
 - ・政策形成
政策形成の基礎となる問題解決のプロセスを理解し、対応案を作成する能力を身に付ける。
 - ・ビジネス最前線(民間企業職員からのメッセージ)
県内民間企業の女性管理職の講義と意見交換により、企業戦略の動向やリーダーとして働く意識を学ぶ。
- 実施にあたって留意・工夫した点
県庁組織外に視野を広げるため、民間企業の女性管理職の話を聞く機会を設けている。
- 取組の実績・効果
過去の修了者数 122名(うち平成20年度 19名)
- 今後の課題
以前と比べて、「女性であることが壁になっている」という女性職員の意識が変わりつつある事が考えられるので、女性のみを対象とする本研修の意義・目的をより明確にすることが必要だと考えている。

(以下は平成20年度実施内容)

- 1 わたしとキャリアを考える
これまでの仕事生活を振り返り、今の自分とこれまでのキャリアの関係を考える。
- 2 先輩女性職員からのメッセージ
先輩女性職員から仕事観等の話を聞いたうえで、意見交換を行う。
- 3 職場で価値のある女性になるために
組織の中の自分の位置づけとキャリア形成について考える。
- 4 自分の価値を高めるために
自分の価値を高める上での行動や能力について見出す。
- 5 「私たちが変える！県庁の組織風土」への提案
県庁の組織風土改革に向けたより効果のある、新たな視点からの提案を行う。
- 6 ビジネス最前線
民間企業女性管理職から経験談を聞き、意見交換を行う。
- 7 3年後のわたしをデザインする
3年後の自分を描き、その実現に向けた行動宣言を行う。

団体名	福井県福井市
担当部	総務部職員課
連絡先	TEL 0776-20-5250 FAX 0776-20-5733 メールアドレス syokuin@city.fukui.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員研修会の実施
<p>●取組内容：主幹、副主幹の女性職員を対象に年1回、スキルアップ研修を実施し、女性職員がリーダーとしての自信と能力を備えるための契機とする。</p> <p> <<平成20年度実績>> 開催日時：平成20年10月31日(金)9:00～17:00 研修内容：ファシリテーションスキルについての講義と演習 受講者：42名</p> <p>●導入・経過：管理職に占める女性職員の割合が低いことから、女性職員の昇任意欲喚起を図ることを目的に、平成18年度から女性職員を対象に研修を実施。当初は、管理職昇任を強く意識させる内容で、対象階層の女性職員の受講を必須としていたが、受講者のアンケート結果に基づき、今年度から受講を一部希望制にし、内容もスキルアップを目的とするものに変更した。</p> <p>●課題・今後：現在のところ、女性職員の管理職登用率向上などに目立った研修の効果は、現れていないが、これまでの研修効果を検証し、来年度以降の受講対象・内容を検討していく予定。</p>	

団体名	長野県上田市
担当部局	総務部人材開発課
連絡先	TEL 0268-22-4100 FAX 0268-25-4100 メールアドレス jinzai@city.ueda.nagano.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性リーダー養成研修の開催
<p>●導入時期 平成20年度から隔年で「女性リーダー養成研修」を開催。</p> <p>●対象、内容 平成20年度は、30～40代の女性職員を対象とし、女性であることの強みと弱みを知ること、職場の人間関係・男女間の特質の理解を深め、モチベーションを高めてリーダーになることへのマインドセットを行い、リーダーとして自信を持って活躍できる職員を目指す研修を開催した。</p>	

団体名	岐阜県岐阜市
担当部	市民参画部男女共同参画・文化課
連絡先	TEL 058-265-4141(6171) FAX 058-264-8608 メールアドレス danjo-bunka@city.gifu.gifu.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	キャリア相談員制度の創設
<p>●概要、導入時期 女性職員が自らの意欲や能力に応じてキャリア開発ができるよう支援するため、主に管理職の女性職員が、キャリア相談員として、自らの職務経験等に基づき、女性職員の自己啓発やネットワークづくりの支援、悩みの相談などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から、キャリア相談員の登録を開始 ・平成20年度は、14人がキャリア相談員に登録 <p>●内容 キャリア相談員の連絡会議を年数回開催し、女性職員の支援にとどまらず、広く市役所内における男女共同参画について意見交換を行い、その推進に向け重要な役割を果たしている。</p> <p>●今後の課題 今後は制度の周知に努め、相談等を必要としている職員が気軽に相談できる制度を目指していく。</p>	

団体名	岐阜県土岐市
担当部	総務部総合政策課男女共同参画推進係
連絡先	TEL 0572-54-1111 FAX 0572-54-1127 メールアドレス sosei@city.toki.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員意見交換会の開催
<p>●概要 女性職員がその能力を発揮しながら理想を持って仕事を続けられるよう、係長級以上の女性職員をメンターとして、意見交換会を実施(平成20年7月)。異動や昇格に関する不安などを話し合った。</p> <p>●効果、今後の課題 大量退職時代が到来し、新規採用職員の女性の割合も増加傾向にあり、ここ数年急速に女性職員への期待が高まり、女性の職域拡大と登用が進められている。 従来女性は配置されない職域があったことなどもあり、中堅職員として責任感の強さ、能力の発揮、職務経験を活かして仕事に取り組みながらも管理職に登用されることにやや不安を感じる職員が存在している。 女性職員意見交換会を実施し、お互いの現状について話し合うことにより仕事に対する意識の高まりやお互いの協力態勢の必要性を認識できた。更には自身の職場でのあり方が明確になり、無理なく仕事に対するモチベーションも上がる効果がある。 平成21年度も20～30代女性職員を対象とした研修会と40代女性職員対象の研修会を開催することにより、女性職員の意識の啓発とフォローアップを目指す。</p>	

団体名	岐阜県各務原市
担当部	産業文化部ライフデザイン課男女輝き推進室
連絡先	TEL 058-383-1361 FAX 058-389-0765 メールアドレス danjo02@city.kakamigahara.gifu.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	キャリア相談員制度の創設
<p>●設置時期 平成16年4月より</p> <p>●制度 職員が自らの意欲や能力に応じてキャリア開発できるよう支援するため、女性の管理職員等を中心にキャリア相談員を選任し、職員の自己啓発の支援や、悩みの相談を行うもの ☆職員のほか、市内企業管理職を1名委嘱。</p> <p>●設置内容 職員が自らの意欲や能力に応じてキャリア開発するにあたり、職員の自己開発の支援又は職員がかかえる職務に関するや悩みなどに適切な対応をするため、キャリア相談員を置く。 キャリア相談員は、女性の管理職職員等の中から市長が任命又は委嘱する。 キャリア相談員の任期は、1年間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>●活動内容 (1)職員の自己啓発の支援や悩みの相談 (2)職員のキャリア開発に向けた支援及び相談 (3)意欲を持って働く女性のネットワークづくりの支援 (4)その他必要な支援及び相談</p> <p>●相談及び支援の方法等 キャリア相談員は、文化創造部ライフデザイン課男女輝き推進室で紹介するものとし、相談及び支援は、電話、文書、メール、面接等により直接女性職員がキャリア相談員と行うものとする。 キャリア相談員は、相談者の名誉を傷つけ、不利益をこうむる事のないよう注意し、相談業務にあたるものとする。</p> <p>☆なお、平成21年度から相談員は女性管理職だけでなく、男性職員も各部1名ずつ任命している。</p>	

団体名	静岡県富士市
担当部	市民部男女共同参画課
連絡先	TEL 0545-55-2724 FAX 0545-53-6663 メールアドレス si-danjo@div.city.fuji.shizuoka.jp

2-③ 女性の能力発揮支援 慣行的な事務分担の見直しによる能力向上

●導入時期

平成17年4月より、「富士市役所における男女共同参画推進に関する指針」を施行。この指針及び「男女共同参画プラン」をもとに、市役所における男女平等化が進められている。

●取組内容

男女共同参画課では、年1回、人事異動内示発表前後に、「男女共同参画推進に関する指針」を事務連絡にて全所属に配信している。これにより、当指針への配慮を呼びかけ、性別役割分担に伴う慣行的な事務分担を解消し、役職や性別にとらわれることなく、すべての職員が能力を向上しやすい職場環境を整備するよう、各所属の管理者に対して周知徹底している。

●工夫

また、人事課では、人事異動の際には、能力と適正に応じた登用・配置を行うとともに、女性職員の管理職登用については、男女の年齢構成や勤務状況等、総合的な判断により、長期的な視点から登用を行っている。

その他、毎年行っている「男女共同参画プラン実施状況調査」や5年に1度実施する「職員意識実態調査」の結果をもとに、男女の意識の変化や昇進・昇格、女性の登用についての検討を行い、人事異動の参考にしている。

団体名	愛知県田原市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0531-23-7404 FAX 0531-23-0180 メールアドレス kenshu@city.tahara.aichi.jp

2-③ 女性の能力発揮支援 先進民間企業への派遣研修の実施

育児短時間勤務、育児部分休業の取得期間が、小学校就学始期に達するまでに拡大されたことにより、ワークライフバランスの環境が整いつつある中、これらの活用により、女性の登用、能力開発に優れた成果を持つ民間企業へ職員を派遣し、実務研修を行い、そのノウハウを組織へフィードバックし、組織の活性化・女性の活躍の増進を図る。

概要

派遣先 : 女性登用、能力開発に優れた成果をあげている民間企業

派遣期間 : 1年間

対象者 : 経験年数10年程度の女性職員

派遣後の業務 : 派遣後の業務:女性職員に着目した就労環境の整備、女性管理職育成計画策定、OJTの改善等を担う。

団体名	愛知県江南市
担当部	経営企画部行政経営課
連絡先	TEL 0587-54-1111 FAX 0587-54-0800 メールアドレス jinji@city.konan.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性リーダーのためのマネジメント研修の実施
<p>●導入時期 平成12年より女性リーダーを対象とした研修に派遣</p> <p>●取組の目的、概要 女性リーダーがより意欲的に職務に取り組んでいけるように、自治体の行政課題について、幅広い視点から学ぶとともに、職場の活性化や部下の育成に必要とされるマネジメント能力を養成する研修(国際アカデミー主催)に毎年参加させている。</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点 研修については、今年度より公募をしたが申込がなく、人事からの推薦により派遣した。</p> <p>●取組の実績・効果 研修修了後に、受講報告書を提出させて効果を図っている。効果については、研修内容の評価は高く、本人のモチベーションUPにもつながっている。また、研修内容を朝礼などを利用して職場内でも発表しており、情報を職員間で共有している。</p> <p>●今後の課題 上にもあるように、職員からの積極的な参加を図るため、今後、研修目的や内容についての周知を考える必要がある。</p>	

団体名	愛知県春日井市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0568-85-6021 FAX 0568-83-9988 メールアドレス jinji@city.kasugai.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員研修の実施
<p>●概要 女性職員を対象に、育児・子育てや介護等で仕事と家庭の両立等で考える時期にきている職員が自分を見つめ直し、モチベーションのアップにつなげる研修を実施した。</p> <p>研修名 「仕事と家庭の両立について」 ～ワークとライフのバランスを保ち、イキイキと過ごすために～</p> <p>実施日:平成20年10月22日(水) 人数:25名</p> <p>●効果 単年での実施予定であったが、受講生の評判も良く、次年度以降機会があれば、実施する方向で検討していく。</p>	

団体名	三重県いなべ市
担当部	総務部職員課
連絡先	TEL 0594-74-5825 FAX 0594-74-5851 メールアドレス

2-③ 女性の能力発揮支援	「女性職員スキルアップセミナー」の開催
<p>●導入時期 平成19年度から(毎年1回)</p> <p>●目的 女性職員が働きがいを持って仕事に取り組み、自分らしさを発揮して自己実現のためのスキルアップを図る</p> <p>●概要 キャリアデザインについて【講義・個人演習・グループワーク】(参加者:15名程度)</p> <p>●特徴 国、社会の流れを現在の具体的な自分の仕事につなげることができる</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点 (1)対象となる職員の所属長に理解を求め、参加促進 (2)目的の趣旨にあった講師選定</p>	

団体名	大阪府
担当部	総務部人事室人事課
連絡先	TEL 06-6944-9096 FAX 06-6944-7151 メールアドレス jinji-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	若手職員キャリアサポート研修の実施
<p>●導入時期 ・平成14年度より「女性職員キャリアアップ研修」を30歳の女性職員を対象として開始。 ・平成16年度より研修対象者の拡大(若手の男性職員で希望する者の受講を認める)。</p> <p>●目的 ・女性を中心とした若手職員の自己の能力開発意欲や仕事への取り組み意欲の向上を図るとともに、その監督者等にも部下のキャリア形成に対する理解を深めてもらうことにより、男女共同参画職場の実現を目指すことを目的とする。</p> <p>●実施状況 ・平成20年度実績 実施日:平成20年9月3日 対象者:年度末年齢30歳の主事・技師級女性職員及びその直接監督責任者(男女問わず)〈指名〉人材養成推進者、職場研修推進者及び受講すべき育成ニーズがあるとして所属長の推薦があった者 修了者:72名 内 容:『キャリア形成』についての講義 『キャリア形成』をテーマとするパネルディスカッション 女性若手職員のみによるグループディスカッション</p> <p>●今後 ・男女を問わず、自身のキャリア形成の視点を持つことが、今後ますます重要となっていくことから、平成21年度より、従来からの対象者である女性職員に加え、新たに年度末年齢30歳の男性職員を研修生として指名することとする。 ただし、女性若手職員のみによるグループディスカッションは引き続き実施する。</p>	

団体名	大阪府
担当部	生活文化部男女共同参画課
連絡先	TEL 06-6944-9142 FAX 06-6944-6648 メールアドレス danjokyodo@sbox.pref.osaka.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	先輩職員の体験談「教えて！e-先輩」を庁内ウェブページに掲載
---------------	--------------------------------

- 目的
先輩職員の多彩な体験談を職員に提供することにより、女性職員の意識改革とチャレンジ意欲の向上につなげることを目的とする。
- 概要
女性職員が自らのキャリア形成を積極的に考えることができるように、女性役付職員の体験談を紹介する「教えて！e-先輩」を男女共同参画課の庁内ウェブページに掲載している。
「役職者として」「昇任試験」「育児・介護との両立」「女性職員に期待すること」などについて女性役付職員（一般行政職）33名の体験談を紹介 [随時更新]
- 導入時期
平成15年12月から掲載開始

団体名	大阪府枚方市
担当部	総務部人材育成課
連絡先	TEL 072-841-1221 FAX 072-846-2271 メールアドレス kenshu@city.hirakata.osaka.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	男女共同参画に係る研修の実施
---------------	----------------

- 導入時期
能力開発専門研修として、男女共同参画を進める上でのワークライフバランスを意識した研修として、平成19年度まで実施してきた「女性職員能力開発研修」を衣替えして実施するものである（平成20年度～）。
- 内容
平成20年度は、職場や家庭における現状を再認識し、自らのワークライフバランスやタイムマネジメントについて考えながら、モチベーションの維持・向上や満足度を高めるための実践について学ぶことを目的として、「セルフブラッシュアップ研修」を実施。
- 平成20年度実績
参加者15人 公募制（内女性8人）

団体名	大阪府寝屋川市		
担当部	総務部人事室		
連絡先	TEL 072-824-1181(内2251)	FAX 072-825-2094	
	メールアドレス jinji@city.neyagawa.osaka.jp		

2-③ 女性の能力発揮支援 女性の能力発揮に関する研修を実施

・研修「女性職員とプロ意識」実施

年度	日時	講師	参加人数
H15	平成15年12月12日(金)	男女共同参画推進センターアドバイザー 桂 容子 さん	68人 うち女性28人
H16	平成16年12月7日(金)	男女共同参画推進センターアドバイザー 坪井 眞規子 さん	60人 うち女性27人

・研修「女性職員の能力発揮」実施

H17	平成17年12月13日(火)	男女共同参画推進センターアドバイザー 坪井 眞規子 さん	37人 うち女性36人
H18	平成19年1月18日(木)	男女共同参画推進センターアドバイザー 坪井 眞規子 さん	60人 うち女性20人
H19	平成20年2月14日(木)	男女共同参画推進センターアドバイザー 坪井 眞規子 さん	50人 うち女性21人

・研修「男女共同参画社会を目指して」実施

年度	日時	講師	参加人数
H19	平成19年4月5日(木)	男女共同参画課(当時)	新規採用職員24人 うち女性12人

団体名	兵庫県		
担当部	企画県民部県民文化局青少年課男女家庭室		
連絡先	TEL 078-362-3160	FAX 078-362-3957	
	メールアドレス seishonen@pref.hyogo.lg.jp		

2-③ 女性の能力発揮支援 職員チャレンジプログラムの開催

●導入時期

・平成15年度から始まり、現在3期6年目。のべ454名が参加。

●取組の目的・概要・特徴

- ・主に女性職員を対象に積極的に自己啓発とネットワークづくりを図れるよう、総合的職務遂行能力を高める系統的な連続セミナー、ワークショップ、グループ研究を実施。
- ・グループ研究で得られた政策提案は、職員の自主研究の成果として、次年度での試行的実施が検討される「事業化テスト」の選考対象となる。
- ・県庁以外の職員が参加でき、また市町職員などとの交流を図れるよう、「職員チャレンジプログラム地域講座」も開催している。

団体名	兵庫県尼崎市
担当部	総務局職員部人事課人材育成担当
連絡先	TEL 06-6489-6121 FAX 06-6489-6122 メールアドレス ama-kensyuu@city.amagasaki.hyogo.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員等に対するキャリアアップ研修の実施
<p>●実施時期等 平成15年度に初めて実施し、それ以降毎年実施している。</p> <p>●目的 女性職員の能力開発意欲を高め職場全体のモチベーション高揚を図る。</p> <p>●内容等 別添「尼崎市女性研修実績一覧」</p>	

団体名	兵庫県伊丹市
担当部	同和・人権室男女共同参画課
連絡先	TEL 072-784-8146 FAX 072-780-3519 メールアドレス danjyokyodo@city.itami.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	メンター制度の創設								
<p>●取組の概要 女性管理職増加を目指してメンター制度を平成17年度より導入。</p> <p>●実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>●課題 利用者数が少ないことから、この制度の実効性についても検討が必要と考えている。</p>		年度	実績	平成17年度	0件	平成18年度	1件	平成19年度	1件
年度	実績								
平成17年度	0件								
平成18年度	1件								
平成19年度	1件								

尼崎市女性職員等のキャリアアップ研修一覧 平成20年度

研修名	研修目的	研修内容 (加味ユム・講師)	修了者数	実施日
○自治大学校(第1部・第2部特別過程)へ派遣	都道府県及び市町村の中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力を修得し、かつ、全体の養育意識及び管理意識としての意識を涵養することとを目的とし、ち幹部要員のうち長期間の宿泊研修に参加できる高度の者に対するものとする。	【通信研修】 1 地方行政論 2 公共政策論 3 行政管理論 4 演習	1人 (係長)	【通信研修】 平成20年5月19日 ～3月31日
○市町村アカデミー「これからの管理職」へ派遣	市町村行政をめぐり重要な課題、部下職員との育成等に関する講義等による、これからの管理職に求められる能力の増進を図る。	・地方分権改革と自治体経営 ・これからの公務員像 ・自治体経営改革における管理職の役割 ・活力ある職場づくりと人材育成 ・住民と行政の協働 ・ロジカルシンキング ・ワークライフバランスとキャリアデザイン ・コミュニケーション ・分権型社会に対応する新しい自治体像 ・まちづくりリーダーからのメッセージ	1人 (課長)	平成20年10月28日 ～10月30日
○国際文化アカデミー「女性リーダーのためのマネジメント研修」へ派遣	女性リーダーがより意欲的に職務に取り組んでいけるよう、行政課題について幅広い視点から学ぶことも視野に、職場の活性化や部下育成に必要なとされるマネジメント能力を養成する。	【予定】 【1日目】 ・未来の私をイメージする ・自分のキャリアアーカーを知る ・理想の管理職像とは ・先輩職員の実験談 (福山秘書室長、西山ごども課長) 【2日目】 ・アサートレーニング 【3日目】 ・ロジカルシンキング	1人 (課長補佐)	平成20年12月2日 ～5日
○「女性マネージャーのためのグレートアップワークショップ」へ派遣	キャリアアップを目指す女性管理職が実施することで、部下の育成指導、リーダーシップなど具体的なビジネススキルアップ練習を中心とした内容。		2人	平成20年10月7日

研修名	研修目的	研修内容 (加味ユム・講師)	修了者数	実施日
○公務研修協議会「女性職員のためのエンパワメントセミナー」へ派遣	女性職員の業務に対するいっその意欲の増進及び能力開発に寄与し、ワークの形成促進に資する。	・女性職員への期待 ・これからの次代に求められるキャリアアの磨き方のマネジメント	1人 (係長)	平成20年11月13日 ～11月14日
○女性職員キャリアアップ研修	次代を担う女性主的な業務遂行から能動的に業務に取り組む、女性リーダーとして前向きに生き生きと働けるよう、モチベーションをアップさせる。	【1日目】 ・未来の私をイメージする ・自分のキャリアアーカーを知る ・理想の管理職像とは ・先輩職員の実験談 (福山秘書室長、西山ごども課長) 【2日目】 ・アサートレーニング 【3日目】 ・ロジカルシンキング	26人 (平成20年4月1日現在39歳以下の主任)	平成20年11月26日 平成20年12月18日 平成21年1月22日

団体名	兵庫県伊丹市
担当部	同和・人権室男女共同参画課
連絡先	TEL 072-784-8146 FAX 072-780-3519 メールアドレス danjyokyodo@city.itami.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	キャリアデザイン研修の実施
<p>●取組の概要 「キャリアデザイン研修」は男女職員が自らのキャリアプランを考えることを目的としており、女性職員が管理職に就くきっかけの一つとなっている。</p> <p>●実績 平成19年度の受講者は30歳代12名(男性6名、女性6名)、40歳代22名(男性16名、女性6名)、50歳代13名(男性10名、女性3名)であった。</p> <p>●課題 一定の成果として、管理職への昇任を含めて、自分のキャリアプランについての意識付けができたと考えているが、年齢が高くなるにつれて女性の受講者が減少しているため、その層に対する意識啓発や業務の見直しなど、より積極的な方策をとる必要がある。</p>	

団体名	和歌山県有田川町
担当部	企画財政課
連絡先	TEL 0737-52-2111 FAX 0737-52-3210 メールアドレス b.kikakuzaisei@town.aridagawa.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員対象の庁内職員研修を実施
<p>●導入時期 平成18年の市町村合併後、職員の人材育成の観点から職員研修を推進している。これまでは市町村職員研修協議会に依存していたが、平成21年度からは町独自のメニューとして、職階別や女性職員対象の研修も実施する予定にしている。</p> <p>●内容 このうち、女性職員向けの研修としては、今後積極的に管理職への登用を図っていくことも考え、「職員自らが自発的に課題を見つけ、解決策を考え、行動に移す、自立型職員への脱皮を図る」ことを目的に、1日間の日程で「女性職員のための自己革新研修」を実施する。</p> <p>●工夫 平成21年度については、一般事務職・保健師・保育士・給食調理員のすべての女性職員を対象として行い、日程も職員が参加しやすい日を選び研修を実施する予定である。</p>	

団体名	鳥取県鳥取市
担当部	総務部職員課
連絡先	TEL 0857-20-3107 FAX 0857-20-3040 メールアドレス syokuin@city.tottori.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員対象公募制研修を行うに当たっての工夫
<ul style="list-style-type: none"> ●導入時期 平成18年度 ●取組の目的・概要・特徴 本市においては、新鳥取市人材育成基本方針(平成18年6月改訂)に「女性職員の積極的な職域の拡大と登用」を定め、市政運営に積極的に女性の視点を反映させるため、財政部門や重要施策を担う職にも女性職員を登用している。その一方で、人事部門等の一方的な目標設定に基づき女性職員を管理監督職に登用したとしても職員自身の能力、適性や意欲が伴わなければ、市政及び職員自身にとって必ずしも良い結果に結びつくとは限らない。 そこで、意欲ある女性職員のキャリア形成に資することを目的に、対象を女性職員に限定して研修生を募集し、中央研修機関へ派遣しているが、<u>その際、「繁忙期にあたるため、研修受講不可能」といった所属の都合により、将来の市政を担うべき意欲ある女性職員の研修機会が奪われてしまわないために、申込時の所属長の承認を不要としている。</u> ●実績 毎年確実に1名の研修生を派遣している。 ●今後の課題 応募者が減少傾向にあること。 	

団体名	島根県警察本部
担当部	警務部監察課
連絡先	TEL0852-26-0110(2872) FAX メールアドレス

2-③ 女性の能力発揮支援	女性警察官が気軽に悩みを相談できる「姉妹制度」の導入
<ul style="list-style-type: none"> ●導入時期 平成19年7月11日 ●目的 女性警察官の特性に配慮した職場環境づくりの一環として実施するもの。 ●概要 先輩(警部補の階級)に当たる女性警察官を「姉」、後輩(下位階級)に当たる女性警察官を「妹」として、姉に妹の面倒を見させ、男性上司には言いづらい悩みや心配ごとなどの相談を受ける制度。 ●運用 部署などにとらわれることなく、1人の姉が、10人程度の妹を受け持ち、電話、メール、面接など方法は問わず妹の相談に乗ったり、要望を聞いたり、アドバイスなどをする。 	

団体名	島根県松江市
担当部	総務部人事課研修係
連絡先	TEL 0852-55-5130 FAX 0852-55-5550 メールアドレス jinji@city.matsue.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	管理・監督職への登用に必要な能力、意識を持つ職員の育成
<p>●導入時期 女性職員対象研修 平成17年度～</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 職員の男女別役職比率の同率化を目指し、機会の均等のみならず、結果の均等が図られるように必要な能力・意識を持つため女性職員を対象とした研修を実施する。あわせて研修機会の均等確保に努め、積極的に中央機関等への研修派遣を行う。</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点 意欲ある職員を優先するため、公募制とする。また、研修結果が反映されるよう昇任を視野に入れ、受講対象を中堅職員を中心とする。</p> <p>●取組の実績・効果 女性職員エンパワメント(能力開化)研修の実施 平成18年：受講者 18名 平成19年：受講者 15名 (他市と合同開催) 平成20年：受講者 15名 (他市と合同開催)</p> <p>●今後の課題 未受講の対象職員が少なくなってきたため、研修方式、内容の見直しが必要。 長期の研修受講にあたっては所属との連携が必須であるが、特に所属長の女性職員育成の意識を高めることが必要。</p>	

団体名	島根県出雲市
担当部	政策総務部人事課
連絡先	TEL 0853-21-6522 FAX 0853-21-2222 メールアドレス jinji@city.izumo.shimane.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員エンパワメント研修(3日間)の実施
<p>●導入時期 平成19年度～</p> <p>●目的 女性職員のスキルアップと職員間のネットワークの形成を図る。</p> <p>●内容 市の内部研修(1日)と他自治体の女性職員との合同研修(2日間)</p> <p>●効果 研修で考えた職場風土改善のための方策を職場で実践するなど、仕事に対するモチベーションが向上した。</p>	

団体名	岡山県瀬戸内市
担当部	総務部総務課
連絡先	TEL 0869-22-1111 FAX 0869-22-3304 メールアドレス soumu@city.setouchi.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性パワーアップセミナーの開催
<p>●導入時期 平成20年度</p> <p>●目的・概要・特徴 係長級・主査級の女性職員を対象に、リーダーシップの強化を目的として実施。</p> <p>●留意・工夫した点 現在直面している課題を参加者相互に出し合い、解決の糸口を探る手法で進めたこと。</p> <p>●実績 平成20年8月8日実施 参加者 22名</p>	

団体名	広島県福山市
担当部	企画総務局総務部人事研修課
連絡先	TEL 084-928-1009 FAX 084-922-0658 メールアドレス jinji-kenshuu@city.fukuyama.hiroshima.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員の育成を目的とする研修の企画・実施
<p>●概要、目的、効果 意欲のある人材が、自らの意思で能力開発が行えるよう、リーダーシップ養成に向けた特別研修を実施するなど、女性職員の人材育成に努める。</p> <p>●2008年度の実績 【企画・実施した研修】 ・女性職員キャリアアップ研修 ・女性管理監督者危機管理研修</p>	

団体名	広島県廿日市市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0829-30-9104 FAX 0829-32-1059 メールアドレス jinji@city.hatsukaichi.hiroshima.jp

2-③ 女性の能力発揮支援 育児休業取得職員に対する通信教育受講支援

- 導入時期
平成17年度新設
- 取組の目的・概要・特徴
育児休業期間を終了した職員が、職務復帰するにあたり、数年職務を離れたことからくる不安を解消することを目的とする。
取組みの概要は、育児休業期間中に、ビジネスパーソンとしてのスキルの向上を可能とする通信教育を自己啓発として受講とする場合、その受講料の半額を市が負担する。
- 取組の実績・効果
平成17年度受講者 2人
平成18年度受講者 0人
平成19年度受講者 1人
平成20年度受講者 1人

団体名	山口県山陽小野田市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 0836-82-1124 FAX 0836-83-2604 メールアドレス jinji@city.sanyo-onoda.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援 「女性リーダーのマネジメント研修会」の実施

- 実施時期
平成21年3月25日実施予定
- 目的
組織の発展には優秀な女性の労働力、指導力が不可欠である。女性を活かせる組織こそ、この激動の時期を乗り越えることの出来る組織であると言っても過言ではない。
従来は、いわゆる“ガラスの天井”といわれる見えない壁に女性は直面していたが、向上心のある女性リーダーや信頼される女性リーダーを育てることは、組織としての重要課題である。女性とその特有のセンスや個性を活かし、職場の部下やチームの先頭に立つリーダーとして活躍することは、職場の活性化と組織の成長への大きなプラスとなる。
そのためには、女性リーダーが組織において求められる役割と能力を自覚し、自ら積極的にキャリアアップに取り組むことが求められることから実施するものである。
- 内容
この研修では、イキイキとした職場作りを推進するために求められる役割や視点を踏まえ、マネジメントスキルの基礎知識や具体的な実践方法などについて研修する。

団体名	香川県高松市
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 087-830-2144 FAX 087-839-2190 メールアドレス jinji@city.takamatsu.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	係長級の女性職員を対象とした研修の実施
<p>●導入時期 平成19年度</p> <p>●概要、工夫 係長級の女性職員を対象に、女性としての特性をいかしながら、業務改善や問題解決を図るための能力開発や、組織をまとめるリーダーシップの発揮などについての研修をNPOと連携しながら実施し、これから組織の中核を担っていく職員としての育成を図っている。</p> <p>●効果、実績(実施日及び参加者数) 平成19年11月21、22日・・・40人 平成20年10月8、9日・・・34人 平成21年10月8、9日(実施予定)</p>	

団体名	福岡県
担当部	総務部人事課人事班
連絡先	TEL 092-643-3038 FAX 092-643-3043 メールアドレス jinji@pref.fukuoka.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員を対象としたセミナーの実施
<p>●導入時期 平成15年度～(毎年1回)</p> <p>●概要 【目的】 ライフプラン(生活設計)とキャリアプラン(働き方)を見つめ直し、自己の価値観にあう働き方をあらためて考えることにより、自分自身の能力開発や職務に対する意欲を高めるとともに、女性役付職員や異なる職場、職種の女性職員との交流を通じて、女性職員同士のネットワークを構築する。</p> <p>【内容】 ○講演(女性経営者、副知事、部長) ○女性役付職員を囲んでのグループトーク ○先輩職員からのメッセージ</p> <p>●受講者数 平成15年度 71名 平成16年度 53名 平成17年度 53名 平成18年度 59名 平成19年度 64名 平成20年度 49名</p>	

団体名	福岡県警察本部	
担当部	警務部警務課	
連絡先	TEL 092-641-4141	FAX
	メールアドレス	

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員を対象とする研修会等の開催
<p>●導入時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセリング等研修会(平成16年度) ・ 女性留置業務補勤者教養(平成16年度) ・ 地域女性警察官研修(平成19年度) ・ 性犯罪捜査専科(平成10年度) ・ 性犯罪捜査官等に対するブラッシュアップ研修会(平成20年度) <p>●目的・概要</p> <p>女性職員に必要とされる知識・技能の修得及び能力の向上を図るため、各種研修会等を開催</p> <p>●今後の課題</p> <p>今後も現場のニーズに対応した研修となるよう内容の充実を図っていく必要がある。</p>	

団体名	福岡県久留米市	
担当部	総務部能力開発室	
連絡先	TEL 0942-30-9040	FAX 0942-30-9040
	メールアドレス gyokaku@city.kurume.fukuoka.jp	

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員に対するエンパワーメント研修の実施
<p>●導入時期</p> <p>平成18年度より実施。</p> <p>●対象</p> <p>中堅一般職女性(30代後半)</p> <p>●概要</p> <p>女性職員に対する登用推進、職域拡大を目的に研修を実施している。 具体的には、中堅の一般職女性職員(30代後半)に、行政のマネジメントや、女性のキャリア進出等についての研修を行うことで、その意識づけ、動機づけを図っている。</p> <p>●効果、実績</p> <p>平成18年度:2回開催43名参加(第1部22名、第2部21名) 平成19年度:20名参加 平成20年度:17名参加</p>	

団体名	福岡県柳川市
担当部	総務部人事秘書課
連絡先	TEL 0944-73-8111 FAX 0944-74-1374 メールアドレス jinji@city.yanagawa.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員自主研修グループの組織化及び運営支援
<p>●導入時期 平成20年7月</p> <p>●取組の目的・概要・特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆女性職員が自ら研修を行う環境を作り、研修を通して自治体職員として必要な能力を身につけ、各種課題に対応することができる女性職員を育成することを目的とする。 ◆係長・主査・主事級の女性職員から参加者を募り、自主研修グループを組織化し、グループでは研修課題を検討し自らテーマを決め、毎月1回勤務時間外に研修を実施している。 ◆当局は研修に関する講師派遣(主に内部講師)、施設の使用、資料作成等の支援を行っている。 <p>●今後の課題 研修内容の充実。 研修を機に自己研鑽を促し、市を支える女性の幹部職員の育成へ繋げること。</p>	

団体名	福岡県行橋市
担当部	総務部総務課
連絡先	TEL 0930-25-1111 FAX 0930-25-0299 メールアドレス soumu@city.yukuhashi.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	全女性職員を対象とした意識啓発研修の実施
<p>●実施時期 平成18年5月</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 女性職員の職域拡大と、管理職登用に向けての意識改革を図ることを目的として実施。</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点 男女共同参画部局と連携して、講師の選定及び研修運営を行った。</p> <p>●取組の実績・効果 約120人の対象者の内、44人が参加。 女性職員の意識改革につながり、研修実施後の係長職昇任試験の受験者数が増加した。</p> <p>●今後の課題 大量退職時代を迎えている今、同様の研修を事業として計画的に実施し、更なる女性職員の意識改革を図っていく。</p>	

団体名	熊本県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 096-383-1111 FAX 096-382-5687 メールアドレス jinji@pref.kumamoto.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員を対象とした研修の実施
<p>女性職員が自分自身の価値観や行動特性を自己分析し、自分の強みを理解し、また、日頃の仕事の進め方や今後の進路、仕事と家庭生活のバランスなどに関する悩みを先輩職員や同年代の女性職員との間で意見交換することにより、今後の意欲や能力を引き出すことにつなげることを目的として、女性職員研修を実施。</p> <p>平成19年度 実施状況 2回 参加者計 約60人 内 容 講義、先輩職員との座談会</p> <p>平成20年度 実施状況 2回 参加者計 約50人 内 容 講義、先輩職員との座談会</p> <p>※当該事業は、平成20年度までで終了予定。 今後は、キャリアビジョン研修の実施、国・市町村等への積極的な派遣、多様なジョブローテーションの実施などを行っていく。</p>	

団体名	熊本県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 096-383-1111 FAX 096-382-5687 メールアドレス jinji@pref.kumamoto.lg.jp

2-③女性の能力発揮支援	女性職員の育成及び支援に関する取組
<p>女性職員の能力を最大限に引き出し、男女が対等に政策の決定に参画することが重要と認識し、以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアビジョン研修の実施(H18年度から実施) ・多様なジョブローテーションの実施(政策、企画や対外折衝、予算等、女性職員の少ない分野への積極的な配置) <ul style="list-style-type: none"> (例)財政課・企画担当の配置 (H19:3名、H20:3名、H21:4名) 政策班への配置 (H19:8名、H20:9名、H21:9名) ・国、市町村等への積極的な派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・国:経済産業省経済産業政策局(H20～) ・市町村:合志市副市長(H20～)、荒尾市市民福祉部健康生活課健康づくり推進担当課長兼保健センター所長(H21～)、植木町企画財政課審議員(H20～)等 	

団体名	大分県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 097-506-2311 FAX 097-506-1716 メールアドレス a11200@pref.oita.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	メンター制度の導入
<p>●制度の目的 男女共同参画の推進及び全職員に占める女性職員の割合が増加していることなどを踏まえ、女性職員の長期的育成と登用の拡大を積極的に進める取組の一環として、先輩女性職員が意欲と能力のある女性職員に対して、キャリア形成等に必要な助言、指導を行うメンター制度の導入を行うこととした。</p> <p>●制度の概要</p> <p>(1)メンター 課長級以上の女性職員</p> <p>(2)メンターへの相談の対象となる女性職員 課長補佐級以下の女性職員</p> <p>(3)メンターの活動内容</p> <p>①女性職員に対するキャリア形成に関する悩み・相談等に対する助言、指導 ②女性登用やメンターの資質向上に有用な研修会やフォーラムなどへの参加</p> <p>(4)女性職員の相談窓口 様々な女性の相談を受けるとともに、メンターとの仲介を行う女性職員の相談窓口を健康サポートセンターに設置</p> <p>●制度の導入時期 平成20年8月</p>	

団体名	大分県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 097-506-2311 FAX 097-506-1716 メールアドレス a11200@pref.oita.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	「大分県女性職員キャリア形成指針」の策定
<p>●指針策定の時期 平成20年12月</p> <p>●指針策定の目的 ライフステージに応じた女性職員のキャリア形成を支援し、長期的な展望に立った人材育成を推進するとともに、政策・方針決定過程における男女共同参画の推進を図るため、指針を策定し、すべての職員の共通理解のもと、男女がともに支え合い、能力を発揮し、活躍できる職場づくりを目指して、具体的な取組を推進することとした。</p> <p>●指針の概要</p> <p>今後の具体的な取組</p> <p>1 意欲・能力の向上に資する人事配置 政策立案等に参画できる企画・事業部門や予算・人事管理部門への女性職員の配置をはじめ、本庁への積極的な配置など、男女を問わず、チャンスが公平に与えられる人事配置等</p> <p>2 安心して働くことのできる職場環境の整備 代替職員の確保が難しい職種の人材バンク制度の充実や、産育休職員への支援情報を提供する庁内サイトの開設等</p> <p>3 職員の意識改革 女性職員や管理職員を対象とした意識改革の促進や女性職員間の情報交換を目的としたセミナーの開催、メンター制度の活用促進等</p>	

団体名	鹿児島県鹿児島市
担当部	総務局総務部人事課
連絡先	TEL 099-216-1137 FAX 099-224-8900 メールアドレス jinji14@city.kagoshima.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員の研修参加の構成率を平成23年度までに30%に増加(基本研修を除く)						
<p>●概要 平成14年3月に策定された『鹿児島市男女共同参画計画』において、重点課題のひとつである「政策等の立案及び決定への女性の参画の促進」を図るため、「女性職員の研修参加の構成率」を平成23年度までに30%とする目標を設定している。</p> <p>●実績</p> <table> <tr> <td>平成17年度</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>26.5%</td> </tr> </table>		平成17年度	25.4%	平成18年度	26.1%	平成19年度	26.5%
平成17年度	25.4%						
平成18年度	26.1%						
平成19年度	26.5%						

団体名	沖縄県
担当部	総務部人事課
連絡先	TEL 098-866-2090 FAX 098-866-2033 メールアドレス aa003000@pref.okinawa.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員の多様な分野への積極的な登用
<p>●導入時期 「沖縄県職員人材育成基本方針」(平成20年1月策定)において、「男女の区別なく、それぞれの能力を多様な分野で発揮させ、新たな発想を取り込み、バランスのとれた行政を実現するため、女性職員の職域拡大や管理職員等への登用を推進する。」と定め積極的な登用に努めている。</p> <p>●取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①管理部門、事業部門等異なった職務を経験させる(ジョブローテーションの実施) ②企画、議会、人事等総括業務に従事させる 	

団体名	沖縄県那覇市
担当部	総務部平和交流・男女参画室
連絡先	TEL 098-951-3203 FAX 098-951-3204 メールアドレス

2-③ 女性の能力発揮支援	係長級以上の女性職員間のネットワークの構築
<ul style="list-style-type: none"> ●名称、発足時期 「おれづむの会」(会の会則が1994年5月30日制定) ●会員 <ul style="list-style-type: none"> (1)那覇市に在職する係長級以上の女性職員 (2)那覇市の退職者で会員であった者 ●取組内容 <ul style="list-style-type: none"> (1)会員の親睦及びネットワークに関すること (2)会員の資質向上のための啓発に関すること (3)その他本会の目的実現のために必要な事業 ●年に一回、交流会を行い、講演会や今年度の昇任者の紹介を行っている。 ●総務部長へ、女性職員の昇任推薦を行っている。 	

団体名	沖縄県宜野湾市
担当部	企画部企画政策課男女共同参画係
連絡先	TEL 098-893-4411(422) FAX 098-892-7022(代表) メールアドレス Kikaku01@city.ginowan.okinawa.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	係長職以上の女性職員による自主的学習グループを、職員研修の一環に位置付け
<ul style="list-style-type: none"> ●開始時期 平成5～6年頃 ●概要 係長職以上の女性職員が自主的に設置した学習グループ「ステップアップ学習会」を職員研修と位置付け、研修への派遣や学びの機会を確保している。 年4回(予定)の学習会を企画・開催している。 ●効果 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの課題等を学習することで、女性自身のエンパワーメント(スキルアップ)に繋がっている。 ・ネットワーク化を図ることで、横の連携が強化されている。 	

団体名	神奈川県横浜市
担当部	行政運営調整局人事組織課・市民活力推進局男女共同参画推進課
連絡先 (市民活力推進局)	TEL 045-671-2017 FAX 045-663-3431 メールアドレス sh-danjo@city.yokohama.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	横浜市人材育成ビジョン「女性ポテンシャル発揮プログラム」 取組の方向③ 女性のチャレンジ・キャリア形成支援
<p>●導入時期 横浜市人材育成ビジョン「女性ポテンシャル発揮プログラム」を、平成20年11月に策定</p> <p>●取組の目的・概要・特徴 組を実施</p> <p>・過去の業務分担から、女性自身の経験や知識不足による昇任への不安や、実際に女性責任職が少ないことでキャリアイメージがもちにくく、責任職へのチャレンジが消極的になっていることが問題であった。</p> <p>・女性がやりがいを持って仕事をし、キャリア形成を主体的に考え、より上位のポストで意欲と能力を発揮できるよう、メンター制度の実施、キャリア形成について主体的に考えられるセミナーや研修、本市責任職(ロールモデル)による講座や座談会などを実施する。</p> <p>●実施にあたって留意・工夫した点</p> <p>・メンター制度は2年の試行期間を経て、平成21年度より本格実施。職員配置においても、現行で女性の責任職の少ないラインに女性を積極的に配置。</p> <p>●今後の課題</p> <p>・現在、係長以上のポストで活躍したいと思っている女性は約2割と非常に少なく、積極的なキャリア形成とともに、責任職の意識改革とワーク・ライフ・バランスの推進を総合的に進め、組織全体の風土を改革していく必要がある。</p>	

団体名	大阪府堺市
担当部	総務局人事部人事課
連絡先	TEL 072-228-7907 FAX 072-228-8823 メールアドレス jinji@city.sakai.osaka.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員を対象としたメンター制度の実施
<p>●導入時期 平成20年度</p> <p>●概要 直属の上司ではない職員(メンター)に対し、女性職員(メンティー)がキャリア形成に関する事項について相談し、助言および指導を受けることで、当該女性職員の育成をはかることを目的とする制度である。</p> <p>メンターは自己の経験をもとに助言や指導を行うが、あくまでも聞き役に徹するという姿勢を取り、メンティーの自発的な成長を促す。</p> <p>1 メンター 課長級以上の職員 2 メンティー 満28歳以上の課長補佐級以下の女性職員 3 メンタリング(相談) 2ヶ月に1~2回で、1回あたり1時間程度実施 4 人事部門の役割 ①メンティーの募集・決定 ②メンターとメンティーのマッチング ③メンタリング場所の確保</p>	

団体名	福岡県北九州市
担当部局	総務市民局人材育成・女性活躍推進課
連絡先	TEL 093-582-2209 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-ikusei@city.kitakyushu.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	女性職員対象のキャリアアップ研修の実施 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)
<p>●導入時期 平成20年度～</p> <p>●目的 女性職員が、さらなる能力の向上やキャリアアップを図ることができるよう、論理的思考力やコミュニケーション手法等についての知識・スキルを習得する。また、キャリアプランの作成や女性係長、管理職との意見交換等を通じて、自分の将来の方向性やキャリアを考える機会を持ち、意欲の向上を図る。</p> <p>●対象 平成20年度 (平成21年1月実施) { ・係長級:25人(2日間) ・在職7年以上又は年齢30歳以上の主任・係員60人(2班×3日間)</p> <p>●効果 主任・係員級では、定員の2倍超の申し込みがあるなど、職員の関心が高い研修であった。また、受講者の研修内容についての評価・満足度も非常に高かった。</p>	

団体名	福岡県北九州市
担当部	総務市民局人事課
連絡先	TEL 093-582-2203 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-jinji@city.kitakyushu.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	管理・監督者の勤務評定等への女性活躍推進の視点の追加 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)
<p>●導入時期 平成20年度～</p> <p>●目的、概要 女性の育成を積極的に図るための、勤務評定制度の改正。</p> <p>●内容 人材育成の責任者である管理職の勤務評定(定期評定・多面評価・業績目標管理等)の評価項目・着眼点の中に、次のとおり女性の指導育成に関する項目を新設。</p> <p>(1) 男女ともに指導育成を行ったか (2) 女性職員を育成し、いきいきと活躍できる職場づくりを行っているか</p>	

団体名	福岡県北九州市
担当部局	総務市民局人材育成・女性活躍推進課
連絡先	TEL 093-582-2209 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-ikusei@city.kitakyushu.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	職員のチャレンジを応援する情報サイトの作成・運営 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)
<p>●導入時期 平成21年度～ (平成21年3月末開設)</p> <p>●目的・概要 職員が育児・介護や昇任に関する疑問や不安を解消し、男女がともにいきいきと働けるよう、昇任試験合格者の体験談や仕事と家庭の両立支援策等に関する情報を提供する情報サイト「ワーク＆ライフ いきいき応援サイト」を職員用のイントラ内に作成し、随時、職員に情報提供を行う。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p> </div>	

団体名	福岡県北九州市
担当部局	総務市民局人材育成・女性活躍推進課
連絡先	TEL 093-582-2209 FAX 093-583-3124 メールアドレス sou-ikusei@city.kitakyushu.lg.jp

2-③ 女性の能力発揮支援	メンター制度の検討・試行的実施 (「女性活躍推進アクションプラン」に掲げる取組より)
<p>●実施時期 平成20年度～平成21年度</p> <p>●目的・概要 女性職員は、女性係長や管理職の数が少ないため、キャリアや昇任、仕事と家庭の両立について、相談相手となる女性の先輩が身近にいない場合が多い。そこで、キャリアや仕事と家庭の両立に関し、女性係長や管理職が女性職員の相談に乗るメンター制度について検討し、試行的に実施する。</p> <p>※平成21年度は、メンター及びメンティーとなる女性職員に対して、先輩・後輩とのかかわり方、メンタリングの意義・心構え等について研修を行い、その後試行的に実施する。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>特集頁掲載事例</p> <p>17頁参照</p> </div>	